

研修・研究・会議費

小計 396,000 円

領 収 書 等 貼 付 用 紙

研修・研究・会議費

頁小計

396.000 円

備考

別添参照

- ※ 領収書は重ねて貼付しない。
- ※ 領収書が枠からはみ出す場合は別紙に貼る。

領 収 書

町田市議会 諸派 秋田しづか 様

No.20230801

発行日20230801

金額

¥396,000

(税込)

但 調査費として

上記領収いたしました。

内 訳

税抜金額

消費税等

〒176-0011

東京都練馬区豊玉上2-24-15-901

TEL :

合同会社政策支援 担当 細川甚孝



調査研究委託報告書

委託先 合同会社政策支援 代表 細川甚孝
176-0011 練馬区豊玉上 2-24-15-901

会派名：諸派

委託期間	委託金額	委託内容
2023年7月1日～12月31日	税込 396,000 円	① 町田市市役所の財政分析 ② 少子化及び働き方関係調査 ③ 町田市市民意識調査分析 内容等はそれぞれ添付資料を参照のこと

町田市 財政状況

目次

1. 財務諸表
2. 財政状況
3. RESAS

◆結論

ここ数年では、手堅い行政運営の実施
結果として、財政指標としては良好な傾向

前半は複式簿記／後半は単式簿記

しかし、職員の待遇などでは厳しくしているのが明白。

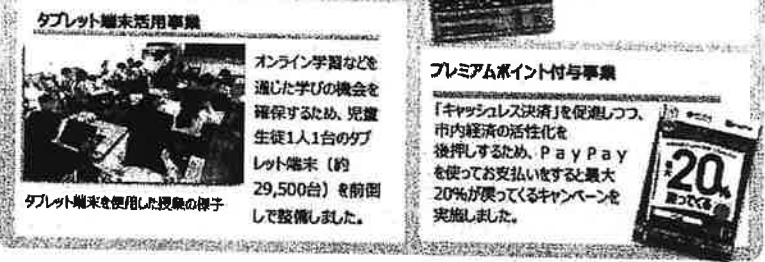
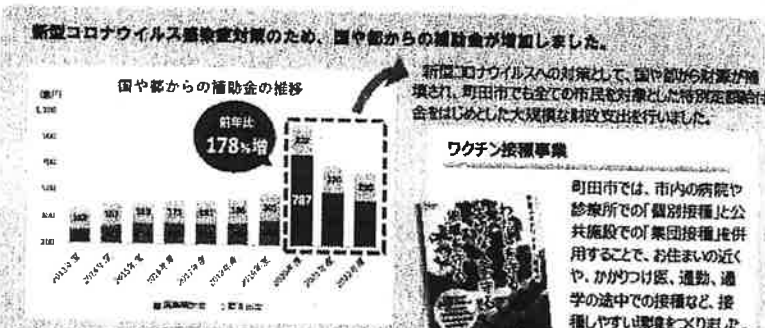
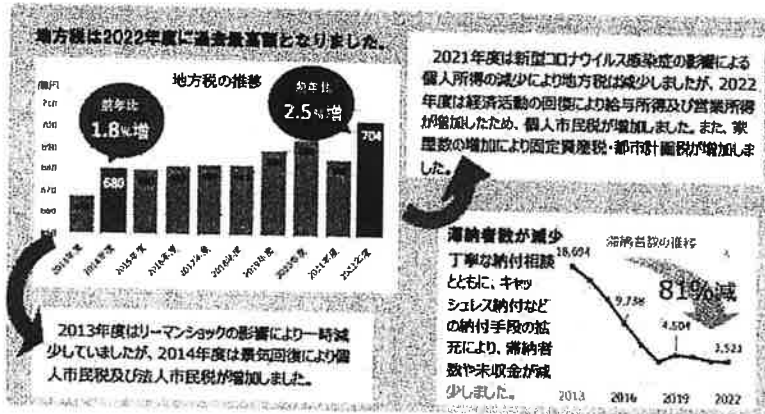
今後はどこにお金を支払っていくべきなのか。

1. 財務諸表

◇財務諸表で振り返る町田市の10年（令和4年度）

財務諸表で振り返る町田市の10年

町田市は、新公会計制度導入後、11年が経過しました。過去10年間の財務諸表を比較して、町田車で実施した事業を振り返ってみましょう。



町田市バイオエネルギーセンター」などが完成しました。

固定資産（建物）の推移

町田市バイオエネルギーセンターは、2022年1月に稼働開始しました。バイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した東日本初の施設です。次ページ特集にもご覧ください。（2021年度 278.7億円）

町田GIONスタジアム（町田市立陸上競技場）バックスタンド

町田GIONスタジアムは、バックスタンドの増設によりスタジアム全体の観客席が約1万5千席となり、J1リーグの試合が可能な競技場になりました。（2021年度 40.8億円）

忍生市民センター

環境対策として太陽光発電が導入されました。また、防災倉庫、非常用発電設備、災害時トイレが完備されました。（2015年度 14.3億円）

各種給付金支給事業

新型コロナウイルスによる給付金を支給したため、補助費等は2020年度に急増しました。町田市では、全ての市民を対象とした特別定額給付金（総額431.5億円）や、子育て世帯への臨時特別給付金（総額81.4億円）等の国の給付制度による支給に加え、ひとり親世帯や新生児に対しても支給を行いました。

児童福祉施設の新規開設に伴い、定員数は2013年の5,668人から2022年度には8,779人に増加（+55%）しました。

1. 財務諸表

◇町田市の財政・経営状況の変化（令和2年度）

子ども生活部

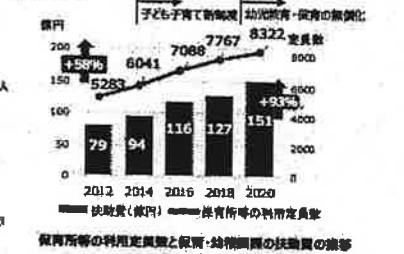
項目	2019	2020	増減額	増減割合
貸付対価	95.5億	126.0億	30.5億	32.0%
建物取得額	190.9億	250.5億	59.6億	31.2%
費用 扶助費	23.1億	50.2億	27.1億	117.1%
補助費等	72.6億	129.6億	57.0億	78.6%
収入 福祉支会	70.1億	96.3億	26.3億	37.5%

待機児童ゼロと子どもの居場所づくり
貸付対価の分析
子どもの居場所づくりとして、新たに子どもセンター2館と子どもクラブ3館を建設しました。

施設名	供用開始	延床面積
アピオセンター東棟	2013.12	4.1億
子どもセンターあまの	2016.4	7.7億
木瀬子どもクラブ	2018.1	1.7億
小山子どもクラブ	2019.12	2.0億
三輪子どもクラブ	2020.3	1.9億

また、地域が主体となり、小学生の放課後のあそびや学習、体験活動を行う「放課後子ども教室まちまち」を段階的に拡大し、2021年度からすべての小学校で実施しています。

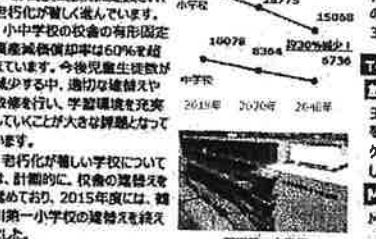
行政コスト削減の分析
2015年から「子ども子育て新制度」、2019年10月からの「幼児教育・保育の無償化」等、制度が大きく変わっていく中、町田市では「待機児童ゼロ」を目標に掲げ、定員の増に努めてきました。保育所等の利用定員数は、2012年4月の5,283人から58,322人に増加（+58%）しました。（保育園の数は54園から69園に増加しています。）
また、2019年から「幼児教育・保育の無償化」が始まりました。これにより、扶助費が約72億円増加しています。



学校教育部

項目	2019	2020	増減額	増減割合
貸付対価	842.8億	926.7億	83.9億	10.0%
償却累計額	-490.2億	-562.2億	-72.0億	14.7%
建設仮勘定	2.5億	20.6億	18.0億	713.2%
費用 物件費	29.4億	69.7億	40.3億	136.7%
補助費等	2.7億	2.1億	-0.6億	-23.3%

未来を切り拓く教育と学習環境づくり
貸付対価の分析
町田市の小中学校52校の多くが高層成長期に建設され、老朽化が著しく進んでいます。小中学校の校舎の有形固定資産減価償却率は60%を超過しています。今後児童生徒数が減少する中、適切な建替えや改修を行い、学習環境を充実していくことが大きな課題となっています。



老朽化が著しい学校については、計画的に、校舎の建替えを進めており、2015年度には、鶴川第一小学校の建替えを終えました。
現在は、町田第一中学校の建替えを進めており、建設仮勘定として資産計上しています。

また、児童生徒の熱中症対策と遊学施設の環境整備のため、小中学校の体育館に空調設備の設置を進めています。2020年度は、小中学校25校で設置が完了しました。残りの37校は2021年度に設置します。

行政コスト削減の分析
町田ならではの英語教育「えいこのまちだ」事業やICT教育を推進するにあたり、放課後英語教室やALTの充実のための経費、タブレットの購入費等により、物件費が増加しています。2020年度は、全ての児童生徒が使用できるタブレット端末約30,000台を購入し整備しました。

TOPIC 「えいこのまちだ」の特長
放課後英語教室
玉川大学と連携して作成した専用の教材を使用し、放課後の教室で英語のコミュニケーションを学びます。全ての小学校で実施しています。

MEPSの設置
Machida English Promotion Staff (MEPS) という町田独自の小学校の英語の授業を補佐する専門員を配置し、英語の授業の質の向上を図っています。

環境資源部

項目	2019	2020	増減額	増減割合
貸付対価	161.5億	158.1億	-3.5億	-2.1%
償却累計額	-82.9億	-106.1億	-23.1億	27.9%
建設仮勘定	0.5億	138.5億	138.0億	30030.0%
費用 物件費	31.0億	38.0億	7.0億	22.6%
補助費等	12.3億	10.0億	-2.3億	-19.0%
収入 燃料費	14.8億	16.3億	1.4億	9.8%
繰入金	1.3億	2.5億	1.3億	99.8%

環境資源部の概要
町田リサイクルセンターの老朽化に伴い、現在新たに「町田市バイオエネルギーセンター」を建設中です。現在は、建設仮勘定に資産を計上しており、2022年1月稼働後の資産計上価格は約280億円となります。

町田市バイオエネルギーセンターは、持続可能な循環型社会を目標とした施設であり、生ごみを資源化するバイオガス化施設を併設します。

都市づくり部

項目	2019	2020	増減額	増減割合
土地	1,739.8億	1,816.4億	76.6億	4.4%
建物取得額	144.0億	163.9億	19.8億	13.8%
償却累計額	-40.4億	-67.3億	-26.8億	66.3%
工作物	5.8億	56.6億	50.8億	871.9%
減価償却累計額	-1.9億	-10.0億	-8.1億	427.1%

新たな拠点の整備
資産対価の分析
町田の立地・資源を活かし、まちの魅力を向上させる新たな拠点の整備に取り組みました。

南町田直直出まごづくりプロジェクト
南町田グランベリーパーク駅周辺地区において、商業株式会社と連携・共同し、商業施設、公園、駅、歩行者ネットワークなどの一体的な町整備を行いました。

項目	2019	2020	増減額	増減割合
バイオエネルギーセンター	1.6億円	1.6億円	0.0億円	0.0%
建設仮勘定	138.5億円	138.5億円	0.0億円	0.0%
物件費	38.0億円	38.0億円	0.0億円	0.0%
補助費	10.0億円	10.0億円	0.0億円	0.0%

また、焼却熱等を利用した発電により、一日あたり8.4万kwh（約8千4百世帯分）の電力を作り出すことを想定しています。

行政コスト削減の分析
主に2016年度からJR横浜線以南地域で容器包装プラスチックの分別収集を開始したこと等により、物件費が増加しています。補助費については、一部事務組合への負担金が減少しています。



町田直直出まごづくりプロジェクトの概要
町田を代表する観光拠点として魅力を高めるため、新たな拠点を2020年4月にオープンしました。直直出まごづくりは、年間1年で50万人以上の来場者がありました。

町田直直出まごづくりプロジェクトの概要
町田直直出まごづくりプロジェクトの概要

町田直直出まごづくりプロジェクトの概要
町田直直出まごづくりプロジェクトの概要

TOPIC 南町田直直出まごづくりプロジェクトの概要
プロジェクトの直接的な効果として、固定資産税等の増収が見込まれます。また、周辺の地価やマンション価格の上昇、人口の増やそれに伴う市税の増収等様々な波及効果が見込まれます。整備に伴う5年間の減価償却費は1億2千万円程ですが非常に大きな投資の効果があったといわれています。

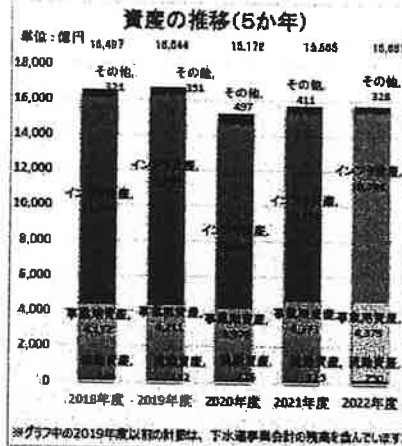
1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和4年度・3年度）

財務諸表の経年比較 貸借対照表

	令和4年度 (2022年度)	増減比 (%)	令和3年度 (2021年度)	増減比 (%)	増減額	増減率 (%)
(単位：千円)						
資産	1,554,656,663	100.0	1,458,645,983	100.0	96,010,680	6.6
流動資産	22,146,733	1.4	21,847,136	1.5	299,597	1.4
現金預金	12,631,959	0.8	11,719,905	0.8	912,053	7.8
未収金	2,302,238	0.1	2,065,451	0.1	236,787	12.0
不納欠引引当金	△ 572,769		△ 811,321		△ 238,552	△ 29.3
基金預立金	10,592,168	0.7	9,285,137	0.6	1,307,031	14.1
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金	0		0		0	0.0
固定資産	1,532,509,930	98.6	1,436,798,847	98.5	95,711,083	6.7
事業用資産	437,679,383	28.0	437,309,321	28.1	569,061	0.1
インフラ資産	1,079,368,069	69.2	1,005,671,273	68.5	73,696,796	7.4
重要物品	2,724,519	0.2	2,789,796	0.2	△ 65,277	△ 2.3
図書	2,268,386	0.1	2,268,692	0.1	△ 306	△ 0.0
リース資産	116,036	0.0	124,277	0.0	△ 8,241	△ 6.6
建設仮勘定	5,219,688	0.3	6,189,153	0.4	△ 969,465	△ 15.6
投資その他の資産	22,690,192	1.4	19,636,060	1.3	3,054,132	15.6
資産の部合計	1,554,656,663	100.0	1,458,645,983	100.0	96,010,680	6.6
流動負債	9,533,411	0.6	11,914,261	0.8	△ 2,380,850	△ 20.0
還付未済金	133,267	0.1	133,411	0.1	△ 144	△ 0.1
地方債	7,411,176	0.5	6,730,358	0.5	680,818	10.1
買付引当金	1,619,089	0.1	1,640,813	0.1	△ 21,724	△ 1.3
リース債務	25,763	0.0	29,028	0.0	△ 3,265	△ 11.3
固定負債	92,580,433	6.0	92,580,163	6.4	270	0.0
地方債	87,079,826	5.6	77,275,131	5.3	9,804,695	12.7
還付未済引当金	15,719,100	1.0	15,604,495	1.1	114,605	0.7
リース債務	25,506	0.0	29,028	0.0	△ 3,522	△ 12.1
負債の部合計	111,383,842	7.2	114,504,425	7.9	△ 3,120,583	△ 2.7
純資産	1,443,272,821	92.9	1,344,141,558	92.5	99,131,263	7.4
うち当期増減額	12,926,607	0.8	32,439,396	2.2	△ 19,512,789	△ 60.3

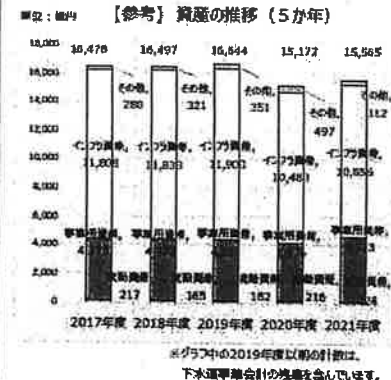
- 流動資産 25億増**
市税収入が増加したことなどにより、25億円増加しました。
- 固定資産 71億増**
道路用地が増加したことなどにより、71億円増加しました。
- 地方債 32億減**
流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、32億円減少しました。



財務諸表の経年比較 貸借対照表

	令和3年度 (2021年度)	増減比 (%)	令和2年度 (2020年度)	増減比 (%)	増減額	増減率 (%)
(単位：千円)						
資産	1,534,656,663	100.0	1,495,645,983	98.0	39,010,680	2.6
流動資産	22,146,733	1.4	21,847,136	1.4	299,597	1.4
現金預金	11,690,746	0.8	8,281,627	0.5	3,409,120	41.2
未収金	2,084,011	0.1	6,052,487	0.3	△ 2,968,476	△ 58.9
不納欠引引当金	△ 616,762		△ 708,038		△ 91,276	△ 13.0
基金預立金	9,285,137	0.6	9,016,059	0.6	269,078	3.0
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金	0		0		0	0.0
固定資産	1,512,509,930	98.6	1,473,798,847	98.6	38,711,083	2.6
事業用資産	437,309,321	28.1	397,617,701	26.2	39,691,620	10.0
インフラ資産	1,065,671,273	68.5	1,049,287,301	69.1	17,383,972	1.6
重要物品	2,789,796	0.2	2,302,604	0.2	△ 487,192	△ 17.5
図書	2,268,692	0.1	2,215,521	0.1	53,171	2.4
リース資産	124,277	0.0	215,352	0.0	△ 91,075	△ 73.4
建設仮勘定	6,189,153	0.4	25,954,722	1.7	△ 19,765,569	△ 319.0
投資その他の資産	19,636,060	1.3	19,422,781	1.2	213,279	1.1
資産の部合計	1,534,656,663	100.0	1,517,193,118	100.0	17,463,545	1.1
流動負債	9,533,411	0.6	11,914,261	0.8	△ 2,380,850	△ 20.0
還付未済金	133,411	0.1	93,341	0.1	40,070	42.9
地方債	6,730,358	0.4	10,207,793	0.7	△ 3,477,435	△ 51.5
買付引当金	1,640,813	0.1	1,179,688	0.1	461,125	39.2
リース債務	29,028	0.0	63,449	0.1	△ 34,421	△ 118.3
固定負債	102,580,433	6.7	92,580,163	6.1	9,999,270	9.7
地方債	87,079,826	5.7	77,275,131	5.1	9,804,695	12.7
還付未済引当金	15,719,100	1.0	15,604,495	1.0	114,605	0.7
リース債務	25,506	0.0	29,028	0.0	△ 3,522	△ 13.8
負債の部合計	111,383,842	7.2	114,504,425	7.6	△ 3,120,583	△ 2.8
純資産	1,423,272,821	92.9	1,402,688,693	92.4	20,584,128	1.5
うち当期増減額	32,439,396	2.2	5,114,657	0.4	27,324,739	84.3

- 流動資産**
現金預金が増加したことなどにより、前年度から58億円増加しました。
- 固定資産**
事業用資産が増加したことなどにより、前年度から385億円増加しました。
- 流動負債**
地方債（借金）が減少したことなどにより、前年度から30億円減少しました。
- 固定負債**
地方債（借金）が増加したことなどにより、前年度から99億円増加しました。
- ※流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、前年度より63億円増加しました。



1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和2年度）

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
(単位：千円)						
流動資産	21,647,358	11.4	17,019,062	11.1	4,628,296	27.2
現金預金	8,291,527	0.5	6,587,996	0.1	1,693,720	25.7
未収金	5,052,497	0.3	3,206,396	0.2	1,846,091	57.6
不納欠損引当金	△ 708,038		△ 686,364		51,674	7.9
基金積立金	9,016,059	0.6	7,676,144	0.5	1,339,916	14.5
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0
貸倒引当金	0		0		0	0
固定資産	1,495,545,983	98.6	1,485,417,479	98.9	30,128,504	2.1
事業用資産	397,617,791	26.2	480,596,202	27.0	△ 2,980,501	△ 0.7
インフラ資産	1,046,287,301	69.1	1,029,991,267	69.5	18,296,034	1.8
重要物品	2,892,604	0.2	2,353,273	0.2	539,331	19.1
図書	2,246,621	0.1	2,247,056	0.2	△ 1,535	△ 0.1
リース資産	218,552	0.0	235,360	0.0	△ 20,008	△ 8.5
建設仮勘定	25,954,722	1.7	12,891,401	0.9	12,667,390	99.4
投資その他の資産	18,422,781	1.2	17,110,621	1.2	1,312,160	7.7
資産の部合計	1,517,192,118	100.0	1,482,436,261	100.0	34,756,857	2.3
流動負債	11,544,291	11.0	8,366,268	8.6	3,178,023	38.0
還付未済金	93,341	0.1	86,265	0.1	7,076	8.2
地方債	10,207,783	9.6	7,127,471	7.5	3,080,312	43.2
賞与引当金	1,179,586	1.1	1,083,647	1.1	96,141	8.9
リース債務	63,449	0.1	88,006	0.1	△ 4,556	△ 6.7
固定負債	92,890,165	89.0	97,546,237	92.2	△ 5,413,928	△ 6.2
地方債	77,275,134	73.9	72,862,494	76.7	4,412,640	6.1
退職手当引当金	15,604,495	14.9	14,545,113	15.3	1,059,382	7.3
リース債務	80,534	0.1	138,630	0.1	△ 58,096	△ 41.9
負債の部合計	104,504,423	100.0	91,969,735	100.0	9,531,689	10.0
純資産	1,412,688,694	100.0	1,396,524,736	100.0	25,163,958	1.9
うち当期増減額	△ 411,537	0.4	14,569,844	1.1	△ 9,151,655	△ 62.8

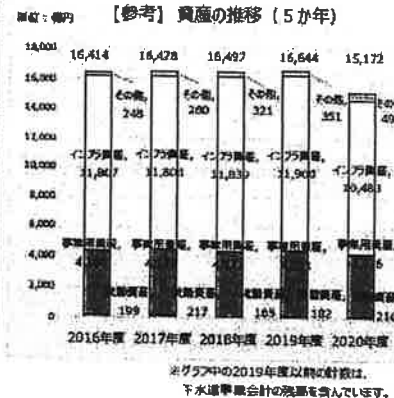
※令和2年度（2020年度）から下水道事業会計に地方公営企業法を適用しました。
令和元年度（2019年度）の計数は、下水道事業会計の残高を除いて表示しています。

○**流動資産**
新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫補助金等による未収金が増加したことなどにより、前年度から46億円増加しました。

○**固定資産**
建設仮勘定が増加したことなどにより、前年度から301億円増加しました。

○**流動負債**
地方債（借金）が増加したことなどにより、前年度から32億円増加しました。

○**固定負債**
地方債（借金）が増加したことなどにより、前年度から54億円増加しました。
※流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、前年度より75億円増加しました。



1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和4年度・3年度）

財務諸表の経年比較～行政コスト計算書

	令和4年度 (2022年度)	増減率 (%)	令和3年度 (2021年度)	増減率 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
行政収入	227,106,599	99.5	228,241,311	99.1	-1,134,712	-0.5
地方税	70,395,055	23.7	68,648,222	28.3	1,746,833	2.5
地方税等税・交付金	18,778,225	7.9	18,678,993	7.7	199,232	1.1
保険料	22,981,464	9.7	22,095,619	9.1	885,845	4.0
国庫支出金	51,951,135	21.9	55,984,741	23.6	△ 4,033,606	△ 8.8
都支支出金	55,965,639	23.6	55,533,554	22.9	432,084	0.8
分租金及負担金	9,693,810	4.1	9,461,185	3.9	232,625	2.5
使用料及手数料	3,318,125	1.4	3,261,072	1.3	56,054	1.7
雑収入	3,331,983	1.4	2,976,869	1.2	355,094	11.9
その他	682,685	0.3	701,263	0.3	△ 18,601	△ 2.7
行政費用	221,999,345	97.5	221,281,750	97.5	717,595	0.3
人件費	21,075,893	9.0	21,070,023	9.0	5,870	0.0
物件費	33,889,375	14.6	29,587,341	12.7	4,302,034	14.5
維持補修費	2,465,032	1.1	2,072,292	0.9	392,738	19.0
扶助費	69,458,464	25.5	69,428,003	25.5	30,461	0.1
補助費等	104,884,575	45.0	106,575,671	45.7	△ 1,711,096	△ 1.6
減価償却費	7,258,783	3.1	5,678,667	2.4	1,572,116	27.7
その他	2,695,882	1.2	2,979,751	1.3	△ 283,869	△ 9.8
行政収支差額	5,406,075		10,849,769		△ 5,443,693	△ 50.2
金融収入	28,817	0.0	11,044	0.0	17,773	160.9
金融費用	343,605	0.1	367,378	0.2	△ 23,873	△ 6.4
金融収支差額	△ 314,787		△ 356,334		41,346	11.6
通常収支差額	5,091,287		10,493,434		△ 5,402,147	△ 51.5
特別収入	228,585	0.1	4,498,063	1.9	△ 4,271,488	△ 93.0
特別費用	1,085,184	0.5	5,510,627	2.4	△ 4,425,524	△ 80.7
特別収支差額	△ 856,599		△ 1,012,564		174,026	17.3
当期収支差額	△ 255,249		9,481,970		△ 9,737,219	△ 103.3

2022年度は、物価高騰による影響がありました。

行政収入
11億減

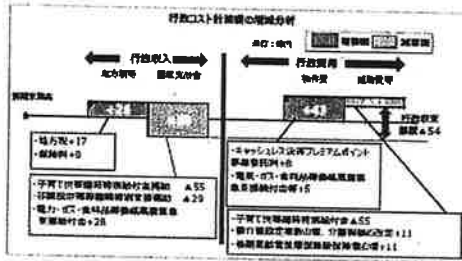
前年度から11億円減少しました。国庫支出金は、物価高騰に関連する一方、新型コロナに関連するものが83億円減少したことにより、50億円減少しました。

行政費用
43億増

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加したことなどにより、43億円増加しました。

当期収支差額
52億減

行政費用が増加したことなどにより、52億円減少しました。



財務諸表の経年比較～行政コスト計算書

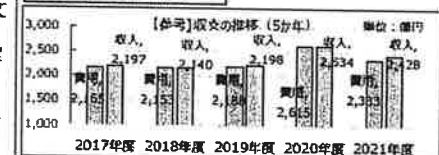
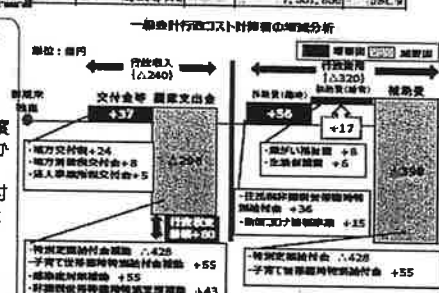
	令和3年度 (2021年度)	増減率 (%)	令和2年度 (2020年度)	増減率 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
行政収入	228,241,311	99.1	202,317,182	92.6	△ 25,924,129	△ 12.8
地方税	68,648,222	28.3	69,458,743	26.4	△ 810,521	△ 1.2
地方税等税・交付金	18,678,993	7.7	14,022,621	5.3	4,656,382	32.5
保険料	22,095,619	9.1	21,442,106	6.1	653,514	3.0
国庫支出金	55,984,741	23.6	66,530,714	32.9	△ 10,545,973	△ 31.1
都支支出金	55,533,554	22.9	64,361,347	20.6	△ 8,827,793	△ 22.2
分租金及負担金	9,461,185	3.9	9,131,740	3.5	329,445	3.5
使用料及手数料	3,261,072	1.3	3,156,067	1.2	105,004	3.3
雑収入	2,976,869	1.2	3,346,674	1.3	△ 369,805	△ 11.0
その他	701,263	0.3	867,730	0.3	△ 166,467	△ 23.6
行政費用	221,281,750	97.5	229,385,074	99.2	△ 8,103,324	△ 3.7
人件費	21,070,023	9.0	21,778,649	6.3	△ 708,626	△ 3.3
物件費	29,587,341	12.7	29,692,947	11.4	△ 105,606	△ 0.4
維持補修費	2,072,292	0.9	2,704,715	1.0	△ 632,421	△ 23.4
扶助費	69,428,003	25.5	62,129,076	19.9	7,298,927	14.0
補助費等	106,575,671	45.7	143,811,664	55.0	△ 37,235,993	△ 25.9
減価償却費	5,678,667	2.4	5,842,362	2.3	△ 163,695	△ 4.4
その他	2,984,193	1.3	3,325,440	1.3	△ 341,247	△ 10.3
行政収支差額	10,849,769		2,932,659		7,817,669	269.8
金融収入	11,044	0.0	5,996	0.0	5,048	61.7
金融費用	367,378	0.2	411,375	0.2	△ 44,198	△ 10.7
金融収支差額	△ 356,334		△ 405,390		49,246	12.1
通常収支差額	10,493,434		2,527,279		7,966,154	315.0
特別収入	4,498,063	1.9	1,081,173	0.4	3,416,889	316.0
特別費用	5,510,627	2.4	1,693,681	0.6	3,816,946	226.4
特別収支差額	△ 1,012,564		△ 612,508		△ 400,056	△ 65.3
当期収支差額	9,481,970		1,914,771		7,567,199	294.9

2021年度は、新型コロナウイルス感染症による財政上の影響がありました。

○行政収入
国庫支出金が減少したことにより、前年度から240億円減少しました。前年度は特別定額給付金の支給があったことから、対前年度比では減少していますが、2021年度も感染症関連の様々な交付を受けており、2019年度比では311億円増加しています。

○行政費用
前年度は特別定額給付金の支給があったことから、対前年度比では減少していますが、2021年度も感染症関連の様々な事業を実施しており、2019年度と比較すると196億円増加しています。

○当期収支差額
行政収入が増加したことなどにより、前年度から76億円増加しました。



1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和2年度）

財務諸表の経年比較（行政収入計算書）

	令和2年度 (2020年度)	増減率 (%)	令和元年度 (2019年度)	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	282,311,732	99.8	297,126,300	99.8	56,189,349	26.6
地方税	69,459,743	26.4	68,989,059	33.0	469,683	0.7
地方課税・交付金	14,022,611	5.3	12,432,517	5.9	1,590,094	12.8
保険料	31,442,106	8.1	21,563,975	10.3	△ 121,870	△ 0.6
国庫支出金	86,530,714	32.9	35,416,397	16.9	51,114,317	144.3
都支出金	54,364,347	20.6	62,764,572	25.2	1,696,775	3.0
分担金及負担金	9,131,740	3.5	9,536,932	4.6	△ 405,191	△ 4.2
使用料及手数料	3,156,067	1.2	3,394,749	1.6	△ 238,682	△ 7.0
雑収入	3,346,674	1.3	2,350,580	1.1	996,094	42.4
その他	867,730	0.3	679,608	0.3	△ 36,328	△ 5.2
行政費用	259,385,074	95.9	297,834,869	99.3	51,560,085	24.8
人件費	21,778,849	8.3	21,578,716	10.3	200,144	0.9
物件費	29,692,947	11.4	24,494,887	11.7	5,198,060	21.2
維持補修費	2,764,715	1.0	2,813,200	1.3	△ 108,486	△ 3.9
扶助費	52,129,076	19.9	51,532,234	24.6	596,842	1.2
補助費等	143,811,684	55.0	96,915,439	46.3	46,896,246	48.4
減価償却費	5,942,362	2.3	5,656,523	2.7	285,839	5.1
その他	3,325,449	1.3	4,834,299	2.3	△ 1,508,850	△ 31.2
行政収支差額	2,926,659		△ 696,569		1,476,429	212.0
金融収入	5,990	0.0	6,652	0.0	△ 662	△ 9.9
金融費用	411,375	0.2	477,712	0.2	△ 66,337	△ 13.9
金融収支差額	△ 405,385		△ 471,060		65,781	14.0
通常収支差額	2,521,274		△ 1,167,759		3,695,036	316.4
特別収入	1,091,175	0.4	2,292,840	1.1	△ 1,121,664	△ 50.9
特別費用	1,692,681	0.6	1,024,665	0.5	668,017	65.3
特別収支差額	△ 601,506		1,177,975		△ 1,790,481	△ 152.4
当期収支差額	1,919,770		38,216		1,904,657	1864.8

※令和2年度（2020年度）から下水道事業会計に地方公営企業法を適用しました。
令和元年度（2019年度）の計数は、下水道事業会計の残高を除いて表示しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症による財政上の影響が大きくなりました。

○行政収入

特別定額給付金等の給付事業費や感染症対策関連の交付金による国庫支出金が増加したことなどにより、前年度から552億円増加しました。

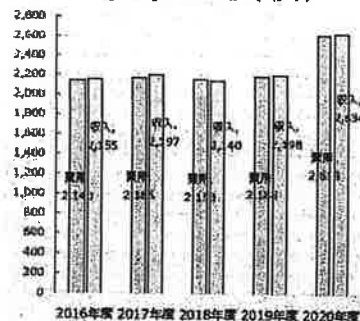
○行政費用

特別定額給付金支給事業や中小企業者家賃補助などの補助費等が増加したことなどにより、前年度から516億円増加しました。

○当期収支差額

行政収入が増加したことなどにより、前年度から19億円増加しました。

【参考】収支の推移（5か年）



※グラフ中の2019年度以前の計数は、下水道事業会計の残高を含んでいません。

1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和4年度・3年度）

～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

	令和4年度 (2022年度)	構成比 (%)	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	236,792,473	94.9	239,252,324	88.0	△ 2,459,850	△ 1.0
支出	224,920,736	90.5	221,941,216	82.7	2,979,523	1.3
収支差額	11,871,734		17,311,107		△ 5,439,373	△ 31.4
社会資本整備等投資活動						
収入	9,142,473	3.7	15,941,188	5.9	△ 6,798,715	△ 42.6
支出	16,919,766	6.8	36,078,833	13.4	△ 19,168,065	△ 53.1
収支差額	△ 7,768,295		△ 20,137,645		12,369,351	61.4
財務活動						
収入	3,569,000	1.4	16,535,050	6.1	△ 12,966,050	△ 78.4
支出	6,759,386	2.7	10,271,232	3.8	△ 3,511,846	△ 34.2
収支差額	△ 3,190,386		6,263,818		△ 9,454,204	△ 150.0
収支差額合計	913,053		3,437,280		△ 2,524,227	△ 73.4
前年度からの繰越金	11,718,906		8,281,627		3,437,280	41.5
形式収支	12,631,959		11,718,906		913,053	7.8

行政サービス活動収支差額
119億円

収支差額がプラスの場合、財政の自由度があることを意味しています。

社会資本整備等投資活動収支差額
▲78億円

収支差額がマイナスの場合、資産が増加していることを意味しています。

財務活動収支差額
▲32億円

収支差額がマイナスの場合、地方債の残高が減少していることを意味しています。

- 3つの活動区分を合計した収支差額合計は9億円で、2021年度と比べて25億円減少しました。また、これに「前年度からの繰越金」117億円を加えた形式収支は126億円となり、2021年度と比べて9億円増加しました。
- 行政サービス活動は黒字となっています。また、行政サービス活動の黒字額の範囲内で資産を増やす一方、地方債の残高は減少しています。この状態は、比較的良好な経営状況だといえます。

～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

	令和3年度 (2021年度)	構成比 (%)	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	239,223,764	88.0	261,623,275	90.5	△ 22,399,511	△ 8.6
支出	221,941,216	82.7	252,423,622	87.8	△ 30,482,406	△ 12.1
収支差額	17,282,547		9,199,652		8,082,895	87.9
社会資本整備等投資活動						
収入	15,941,188	5.9	12,794,968	4.4	3,146,219	24.6
支出	36,078,833	13.4	27,724,545	9.6	8,354,288	30.1
収支差額	△ 20,137,646		△ 14,929,577		△ 5,208,069	△ 34.9
財務活動						
収入	16,535,050	6.1	14,729,000	5.1	1,806,050	12.3
支出	10,271,232	3.8	7,305,355	2.5	2,965,877	40.6
収支差額	6,263,818		7,423,645		△ 1,159,827	△ 15.6
収支差額合計	3,408,720		1,693,720		1,715,000	101.3
前年度からの繰越金	8,281,627		6,587,906		1,693,720	25.7
形式収支	11,690,346		8,281,627		3,408,720	41.2

3つの活動区分を合計した収支差額合計は34億円で、2020年度と比べて17億円増加しました。また、これに「前年度からの繰越金」183億円を加えた形式収支は117億円となり、2020年度と比べて34億円増加しました。

行政サービス活動収支差額

2020年度から80.8億円増加
↓
支出の自由度が高くなっていることを意味しています。

社会資本整備等投資活動収支差額

2020年度から52.1億円減少
↓
資産を形成する財源となる補助金や地方債の割合が低くなっていることを意味しています。

財務活動収支差額

2020年度から11.6億円減少
↓
地方債の元金を返済した額が、新規に借り入れた額を上回ったことを意味しています。

1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和2年度）

～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和2年度 (2020年度)	構成比 (%)	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	261,623,275	90.5	206,861,432	90.7	54,761,842	26.5
支出	252,423,622	87.8	202,280,725	89.6	50,142,898	24.8
収支差額	9,199,652		4,580,708		4,618,944	100.8
社会資本整備等投資活動						
収入	12,794,968	4.4	10,327,275	4.5	2,467,694	23.9
支出	27,724,545	9.6	17,017,732	7.5	10,706,813	62.9
収支差額	△14,929,577		△6,690,457		△8,239,120	△123.1
財務活動						
収入	14,725,000	5.1	10,913,200	4.8	3,811,800	35.0
支出	7,305,355	2.5	6,538,516	2.9	766,839	11.7
収支差額	7,419,645		4,374,684		3,044,961	69.7
収支差額合計	1,693,720		2,264,934		△571,214	△25.2
前年度からの繰越金	6,587,906		4,322,972		2,264,934	52.4
形式収支	8,281,627		6,587,906		1,693,720	25.7

※令和2年度（2020年度）から下水道事業会計に地方公営企業法を適用しました。
令和元年度（2019年度）の計数は、下水道事業会計の残高を除いて表示しています。

3つの活動区分を合計した収支差額合計は17億円で、2019年度と比べて6億円減少しました。
また、これに「前年度からの繰越金」66億円を加えた形式収支は83億円となり、2019年度と比べて17億円増加しました。

行政サービス活動収支差額

2019年度から46.2億円増加
↓
支出の自由度が高くなっていることを意味しています。

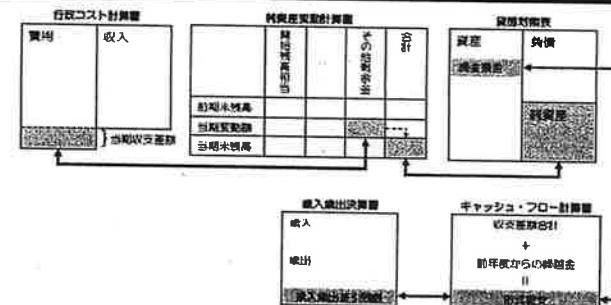
社会資本整備等投資活動収支差額

2019年度から82.4億円減少
↓
資産を形成する財源となる補助金や地方債の割合が低くなっていることを意味しています。

財務活動収支差額

2019年度から30.5億円増加
↓
地方債を新規に借り入れた額が、元金を返済した額を上回ったことを意味しています。

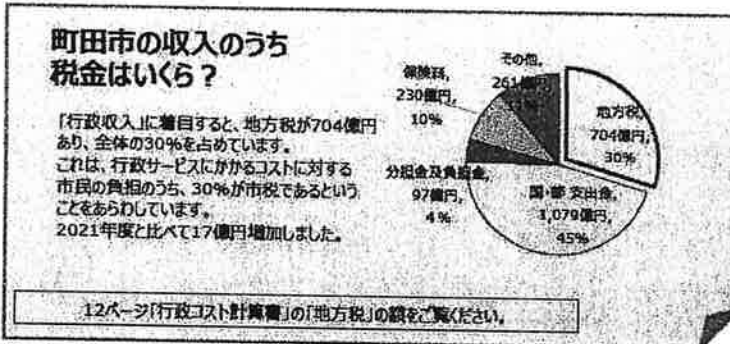
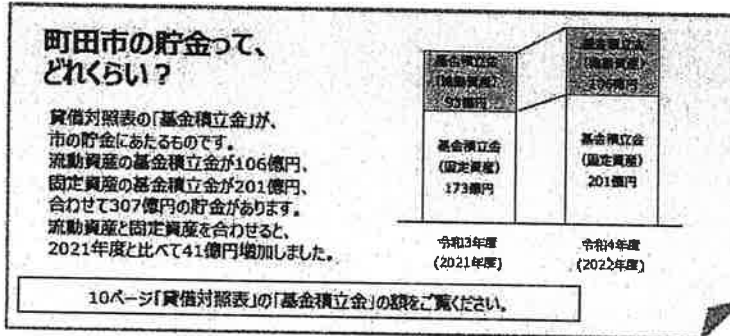
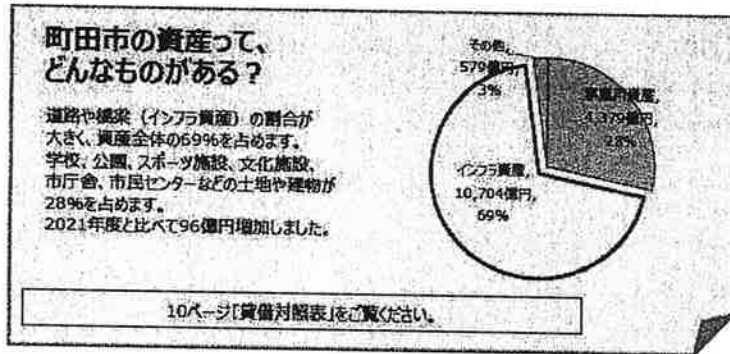
財務4表の関係



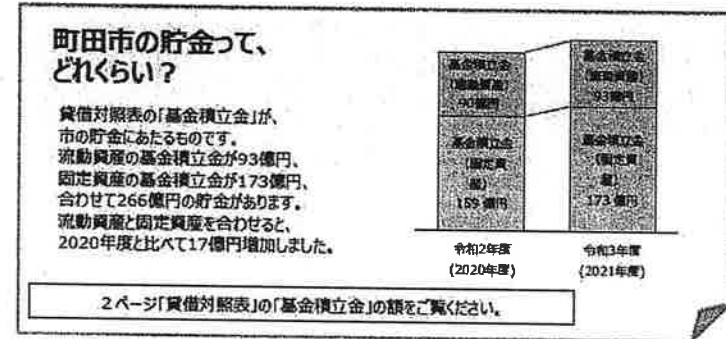
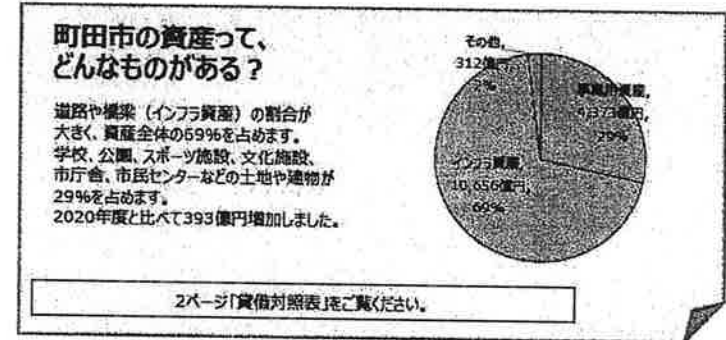
1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和4年度・3年度）

財務諸表を見ると、こんなことがわかります。



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。



1. 財務諸表

◇財務諸表の経年比較（令和2年度）

財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

道路や橋梁（インフラ資産）の割合が大きく、
資産全体の70%を占めます。
学校、公園、スポーツ施設、文化施設、
市庁舎、市民センターなどの土地や建物が
27%を占めます。
2019年度と比べて348億円増加しました。

資産の種類	金額 (億円)	割合 (%)
インフラ資産	10,483	70%
不動産資産	3,978	27%
その他	496	3%

2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

貸借対照表の「基金積立金」が、
市の貯金にあたるものです。
流動資産の基金積立金が90億円、
固定資産の基金積立金が159億円、
合わせて249億円の貯金があります。
流動資産と固定資産を合わせると、
2019年度と比べて24億円増加しました。

基金積立金の種類	令和元年度 (2019年度) (億円)	令和2年度 (2020年度) (億円)
流動資産 (基金積立金)	79	90
固定資産 (基金積立金)	146	159

2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が695億円
あり、全体の26%を占めています。
これは、行政サービスにかかるコストに対する
市民の負担のうち、26%が市税であるとい
ことをあらわしています。
2019年度と比べて5億円増加しました。

収入の種類	金額 (億円)	割合 (%)
地方税	695	26%
国・都道府県支出金	1,409	54%
交換料	214	8%
その他	216	12%

4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

-17-

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和4年度・3年度）

貸借対照表とは？

1 各会計合算
令和5年(2023年)

科目	金額(千円)
資産の部	
流動資産	
現金預金	24,968,816
未収金	12,631,959
税金未収金	2,302,238
保険料未収金	429,649
その他未収金	647,779
不納欠損引当金	1,224,811
基金積立金	△ 572,786
財政調整基金	10,692,388
返戻貸付金	10,592,366
貸倒引当金	6,000
その他流動資産	0
固定資産	1,641,149,563
1 事業用資産	437,876,383
1 有形固定資産	437,876,191
土地	300,609,486
建物	123,015,898
工作物	14,351,117
2 無形固定資産	2,191
地上権	0
その他無形固定資産	2,191
2 インフラ資産	1,070,358,059
1 有形固定資産	1,070,368,069
土地	938,661,353
建物	0
工作物	131,496,716
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,724,519
図書	2,258,396
4 リース資産	115,026
5 繰上償却	5,213,989
6 投資その他の資産	22,590,192
7 有価証券及出資金	2,495,167
長期貸付金	16,900
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	20,079,025
特定目的基金	19,227,025
定額退還基金	852,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,566,108,378

負債の部

流動負債

未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・その他の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額

貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定負債

事業用負債
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）
インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁
重要物品
取得価額100万円以上の物品
図書
リース資産
図書
リース資産
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
建設仮勘定
建設途中の資産

貸借対照表の構造

現時点の行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で返済するもの

現代までの負担で形成された資産に相当する額

貸借対照表とは？

1 各会計合算
令和4年(2022年)

科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
現金預金	22,448,732,124
未収金	11,690,346,266
税金未収金	2,094,010,638
保険料未収金	490,908,730
その他未収金	664,659,223
不納欠損引当金	928,612,663
基金積立金	△ 615,782,124
財政調整基金	9,285,137,346
返戻貸付金	9,285,137,346
貸倒引当金	5,000,000
その他流動資産	0
固定資産	1,534,048,663,305
1 事業用資産	437,309,321,346
1 有形固定資産	437,306,594,128
土地	298,793,917,635
建物	126,499,163,246
工作物	14,013,517,248
2 無形固定資産	2,723,218
地上権	0
その他無形固定資産	2,723,218
2 インフラ資産	1,066,571,273,372
1 有形固定資産	1,066,571,273,372
土地	935,876,679,205
建物	0
工作物	129,694,594,167
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,769,796,253
図書	2,258,692,363
4 リース資産	124,276,980
5 繰上償却	6,189,183,415
6 投資その他の資産	19,936,049,576
7 有価証券及出資金	2,495,167,000
長期貸付金	20,000,000
貸倒引当金	0
その他債権	845,600
基金積立金	17,219,026,976
特定目的基金	16,667,026,976
定額退還基金	552,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,566,507,296,429

負債の部

流動負債

未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額

貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定負債

事業用負債
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）
インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁
重要物品
取得価額100万円以上の物品
図書
リース資産
図書
リース資産
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
建設仮勘定
建設途中の資産

貸借対照表の構造

現時点の行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で返済するもの

現代までの負担で形成された資産に相当する額

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和2年度）

貸借対照表とは？

1 各会計合算
令和3年(2021年)

科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	21,647,134,733
現金預金	8,281,626,528
未収金	5,052,487,008
税未収金	655,942,007
保険料未収金	796,132,428
その他未収金	3,600,412,573
不納欠損引当金	△ 708,036,190
基金積立金	9,016,059,369
財政調整基金	9,016,059,369
短期貸付金	5,000,000
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
仕積定資産	1,495,545,983,073
1 事業用資産	897,617,760,925
1 有形固定資産	397,614,447,646
土地	293,420,405,035
建物	93,404,620,249
工作物	10,789,422,362
2 無形固定資産	3,253,279
地上権	0
その他無形固定資産	3,253,279
2 インフラ資産	1,048,287,300,916
1 有形固定資産	1,048,287,300,916
土地	918,923,735,561
建物	0
工作物	129,363,565,355
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,902,604,112
4 図書	2,245,520,928
5 リース資産	215,352,444
6 建設仮勘定	25,954,722,469
7 投資その他の資産	18,422,781,279
有価証券及出資金	2,496,167,000
長期貸付金	25,000,000
貸倒引当金	0
その他債権	2,536,800
基金積立金	15,899,077,479
特定目的基金	15,247,077,479
定額運用基金	652,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,517,193,117,806

流動資産
1年以内の現金性のある資産

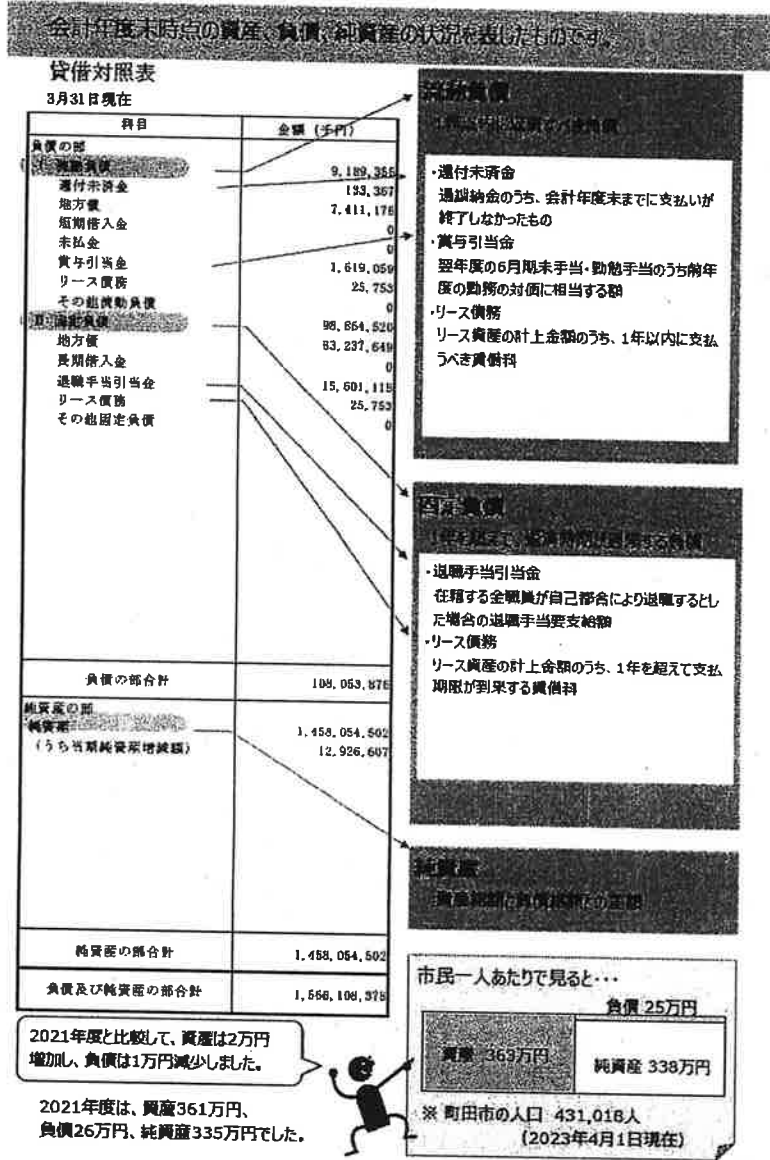
- 未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して表示します。
- 不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額
- 貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

仕積定資産
1年以上経過して現金性のある資産、または現金化できなくとも本来の目的に使用される資産

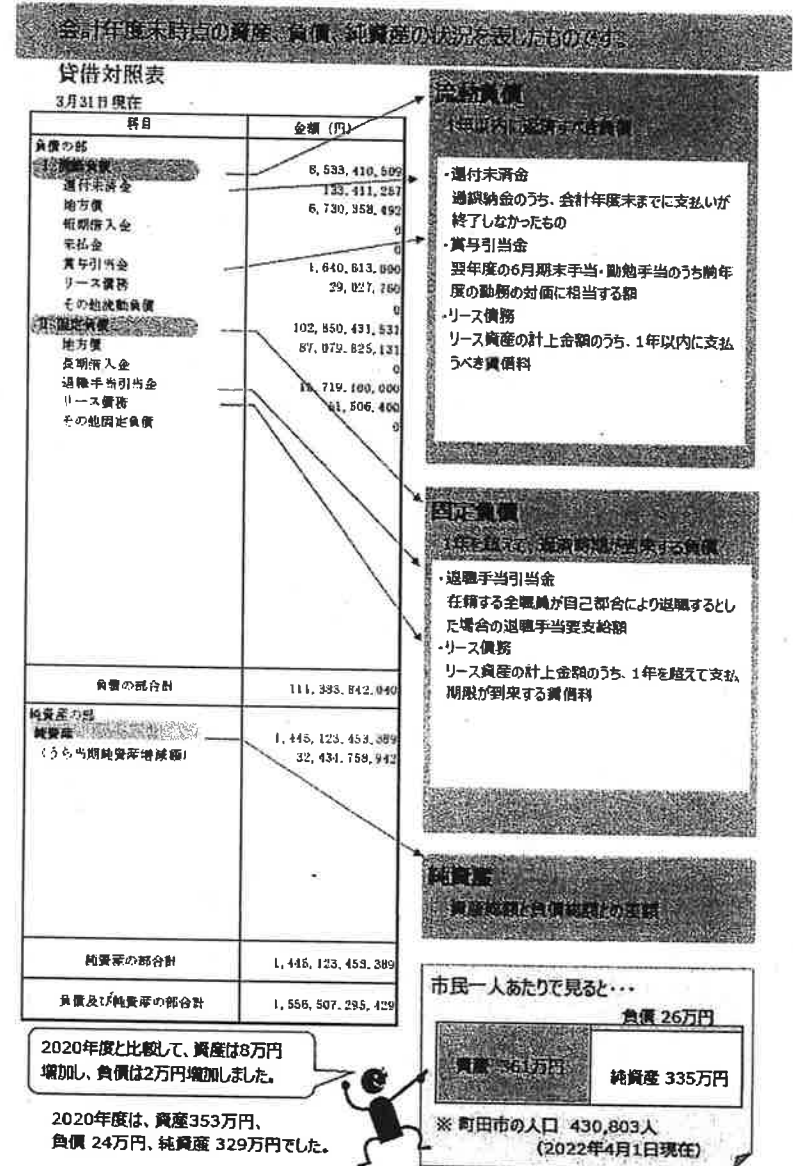
- 事業用資産
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）
- インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁
- 重要物品
取得価額100万円以上の物品
- 図書
図書館の図書
- リース資産
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
- 建設仮勘定
建設途中の資産

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和4年度・3年度）



11



3

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和2年度）

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額（円）
負債の部	
繰上返済	11,344,260,576
還付未済金	93,340,625
地方債	10,207,782,701
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,179,688,000
リース債務	63,449,250
その他流動負債	0
非流動負債	
地方債	92,960,162,783
長期借入金	77,275,133,623
退職手当引当金	19,864,495,000
リース債務	80,554,160
その他固定負債	0
負債の部合計	104,504,123,359
純資産の部	
純資産	1,412,689,694,447
（うち当期純資産増減額）	25,196,567,504
純資産の部合計	1,412,689,694,447
負債及び純資産の部合計	1,517,193,117,806

流動負債
1年以内に返済すべき負債

- ・還付未済金
還納納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの
- ・賞与引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき買掛料

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・退職手当引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
- ・リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する買掛料

純資産
資産総額と負債総額との差額

市民一人あたりで見ると...

負債 24万円	純資産 329万円
資産 353万円	

※ 町田市の人口 429,645人
(2021年4月1日現在)

2019年度と比較して、資産は35万円減少し、負債は36万円減少しました。

2019年度は、資産388万円、負債60万円、純資産328万円でした。

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和4年度・3年度）

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和4年（2022年）4月1日
至 令和5年（2023年）3月31日

科目	金額（円）
通常収支の部	
1 行政収入	237,106,055
地方税	70,395,052
地方特例交付金	782,272
地方特例交付金等	528,171
その他交付金等	12,796,692
地方交付税	4,691,082
保険料	22,981,444
国庫支出金	31,961,133
都支出金	55,966,829
分担金及負担金	9,693,810
使用料及手数料	3,316,125
財産収入	248,314
雑収入（受託事業収入）	396,868
雑収入	3,331,963
寄附金	36,390
繰入金	0
その他行政収入	893
2 行政費用	231,699,985
人件費	23,075,693
物件費	33,889,372
維持補修費	2,465,032
扶助費	58,458,461
補助費等	104,964,576
繰出金	0
減価償却費	7,250,783
未納欠損引当金繰入額	62,075
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,619,039
退職手当引当金繰入額	1,011,722
その他行政費用	0
行政収支差額	5,406,070
金融収支の部	
1 金融収入	26,817
受取利息及配当金	26,817
2 金融費用	343,602
公債費（利息）	343,602
金融収支差額	△ 316,785
通常収支差額	5,089,285
特別収支の部	
1 特別収入	228,565
固定資産売却益	15,463
その他特別収入	211,103
2 特別費用	1,066,104
固定資産売却損	65,394
固定資産除却損	672,291
災害復旧費	0
未納欠損額	23,551
貸倒損失	0
その他特別費用	303,667
特別収支差額	△ 838,539
当期収支差額	4,250,746

費用 市役所が提供したサービス（現金支出、減価償却費など）

収入 市民の負担（税金、利用料、手数料など）

収支差額

■従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。（☆が非現金の科目です）

行政収支
行政の通常の活動による収支

金融収支
預金利息や、資金調達のためのコスト（地方債の利息など）を反映した収支

通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支
固定資産の売却益と、特別な事項により発生する収支

当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額の合計

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和3年（2021年）4月1日
至 令和4年（2022年）3月31日

科目	金額（円）
通常収支の部	
1 行政収入	239,241,517,964
地方税	68,648,221,548
地方譲与税	759,923,002
地方特例交付金	695,579,000
その他交付金等	12,283,964,100
地方交付税	4,636,537,000
保険料	22,095,619,100
国庫支出金	56,994,730,567
都支出金	55,533,554,207
分担金及負担金	9,461,185,419
使用料及手数料	3,281,071,820
財産収入	255,013,021
雑収入（受託事業収入）	422,380,031
雑収入	2,976,868,831
寄附金	23,459,815
繰入金	0
その他行政収入	310,503
2 行政費用	227,396,191,063
人件費	21,070,022,819
物件費	29,587,341,016
維持補修費	2,072,293,128
扶助費	59,429,003,251
補助費等	106,675,671,196
繰出金	0
減価償却費	5,673,567,099
未納欠損引当金繰入額	91,717,155
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,610,613,066
退職手当引当金繰入額	1,245,962,401
その他行政費用	0
行政収支差額	10,845,326,901
金融収支の部	
1 金融収入	11,044,119
受取利息及配当金	11,044,119
2 金融費用	367,177,751
公債費（利息）	367,177,751
金融収支差額	△ 356,133,632
通常収支差額	10,489,193,269
特別収支の部	
1 特別収入	4,498,063,230
固定資産売却益	31,374,821
その他特別収入	4,466,688,409
2 特別費用	5,510,627,426
固定資産売却損	48,471,134
固定資産除却損	4,130,269,960
災害復旧費	0
未納欠損額	5,708,160
貸倒損失	0
その他特別費用	1,326,178,182
特別収支差額	△ 1,012,564,196
当期収支差額	9,476,629,073

費用 市役所が提供したサービス（現金支出、減価償却費など）

収入 市民の負担（税金、利用料、手数料など）

収支差額

■従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。（☆が非現金の科目です）

行政収支
行政の通常の活動による収支

金融収支
預金利息や、資金調達のためのコスト（地方債の利息など）を反映した収支

通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支
固定資産の売却益と、特別な事項により発生する収支

当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額の合計

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和2年度）

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

日 令和2年（2020年）4月 1日
 年 令和3年（2021年）3月31日

科目	金額（円）
通常収支の部	
1 行収入	262,317,732,256
地方税	69,468,742,504
地方譲与税	746,279,002
地方特別交付金	811,119,000
その他交付金等	10,537,215,243
地方交付税	2,227,999,000
保険料	21,442,105,600
国庫支出金	86,630,713,942
都支支出金	64,361,346,987
分租金及負担金	9,131,740,046
使用料及手数料	3,156,067,396
財産収入	253,528,590
雑収入（委託事業収入）	411,023,971
雑収入	3,346,674,235
寄附金	202,791,332
贈入金	0
☆ その他行収入	386,586
2 行政費用	259,355,073,536
人件費	21,778,849,086
物件費	29,692,946,999
維持補修費	2,704,714,573
扶助費	52,129,076,113
補助費等	143,811,684,384
繰出金	0
☆ 繰延償却費	5,942,562,491
☆ 不納欠損引当金繰入額	510,356,773
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 買入引当金繰入額	1,179,693,000
☆ 退職手当引当金繰入額	1,835,395,119
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	2,932,659,720
金融収支の部	
1 金融収入	5,995,711
受取利息及配当金	5,995,711
2 金融費用	411,575,490
公費費（利息）	411,575,490
金融収支差額	△ 405,579,779
通常収支差額	2,527,079,941
特別収支の部	
1 特別収入	1,081,175,184
☆ 固定資産売却益	295,929,528
☆ その他特別収入	785,245,656
2 特別費用	1,693,681,477
☆ 固定資産売却損	174,315,969
☆ 固定資産除却損	380,584,307
☆ 災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	11,301,107
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	1,127,880,094
特別収支差額	△ 612,506,293
当期収支差額	1,914,772,658

費用 市役所が提供したサービス
（現金支出、負債の増加など）

収入 市民の負担
（税金、手数料、手数料など）

収支差額

■ 従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。
 （☆が非現金の科目です）

行政収支
 行政の運営の活動による収支

金融収支
 預金利息や、貸付調達のためのコスト（地方債の利息など）を反映した収支

通常収支差額
 行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支
 固定資産の売却益など、特別な事項により発生する収支

当期収支差額
 通常収支差額と特別収支差額の合計

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方 (令和4年度・3年度)

キャッシュ・フロー計算書とは？

3 各会計合算キャッシュ
自 令和4年(2022年)
至 令和5年(2023年)

I 行政サービス活動
経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金取入・支出

この区分の収支差額が大きいほど
弾力性が高い(=支出の自由度が高い)
ことを意味します。

科目	金額(千円)
I 行政サービス活動	
収入	
税金等	89,199,285
地方税	70,421,040
地方譲与税	762,279
地方特例交付金	628,171
その他交付金等	12,796,695
地方交付税	4,691,082
支出	
国庫支出金	51,661,135
都支出金	55,965,639
業務収入	99,937,617
保険料	22,969,608
分担金及負担金	9,696,769
使用料及手数料	3,316,906
財産収入	247,212
諸収入(受託事業収入)	396,856
諸収入	3,286,966
寄附金	36,390
繰入金	0
金融収入	28,817
受取利息及配当金	28,817
行政支出	224,577,139
人件費	23,849,212
物件費	33,869,375
維持補修費	2,466,032
扶助費	69,468,464
補助費等	104,915,061
繰出金	0
金融支出	343,606
公債費(利子)	343,606
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	11,871,734

収入
・地方税
・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
・保険料
・手数料、使用料 など

支出
・人件費
・物件費
・施設や備品の修繕、道路の補修
・補助金 など

キャッシュ・フロー計算書とは？

3 各会計合算キャッシュ
自 令和3年(2021年)
至 令和4年(2022年)

I 行政サービス活動
経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金取入・支出

この区分の収支差額が大きいほど
弾力性が高い(=支出の自由度が高い)
ことを意味します。

科目	金額(円)
I 行政サービス活動	
収入	
税金等	87,366,192,923
地方税	68,786,199,821
地方譲与税	769,923,002
地方特例交付金	898,679,000
その他交付金等	12,283,954,100
地方交付税	4,636,537,000
支出	
国庫支出金	57,802,666,667
都支出金	55,633,664,207
業務収入	38,511,316,818
保険料	22,127,093,814
分担金及負担金	9,466,312,670
使用料及手数料	3,262,950,773
財産収入	252,814,790
諸収入(受託事業収入)	422,380,031
諸収入	2,956,304,025
寄附金	23,459,815
繰入金	0
金融収入	11,044,119
受取利息及配当金	11,044,119
行政支出	221,574,038,633
人件費	23,883,668,220
物件費	29,587,341,016
維持補修費	2,072,293,126
扶助費	69,428,003,251
補助費等	106,602,832,920
繰出金	0
金融支出	367,177,761
公債費(利子)	367,177,761
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	17,282,647,360

収入
・地方税
・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
・保険料
・手数料、使用料 など

支出
・人件費
・物件費
・施設や備品の修繕、道路の補修
・補助金 など

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和2年度）

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動
 経常的行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・地方税
- ・国・都からの支出金
 （固定資産の形成のための支出金を除く）
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など

支出

- ・人件費
- ・物件費
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

3 各会計合算キャッシュ
 自 令和2年(2020年)
 至 令和3年(2021年)

科目	金額(円)
I 行政サービス活動	
収入等	83,279,374,172
地方税	69,256,763,527
地方譲与税	745,279,002
地方特例交付金	511,119,000
その他交付金等	10,537,215,243
地方交付税	2,227,998,000
国庫支出金	66,068,669,942
都支出金	54,351,346,907
業務収入	37,917,987,160
保険料	21,480,262,180
分担金及負担金	9,332,117,520
使用料及手数料	3,152,893,873
財産収入	253,528,590
譲収入(受託事業収入)	411,023,971
譲収入	3,285,268,702
寄附金	202,791,332
繰入金	0
金融収入	5,995,711
受取利息及配当金	5,995,711
行政支出	252,012,246,860
人件費	23,638,409,205
災害補償費	2,156,222
その他物件費	40,039,295
繰替補修費	2,704,714,573
扶助費	52,129,076,113
補助費等	143,847,099,970
繰出金	0
金融支出	411,375,480
公債費(利子)	411,375,480
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	9,199,652,160



1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和4年度・3年度）

1年間の現金収支を3つに区分して表示したものです。
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書
4月1日
3月31日

科目	金額(千円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,279,996
国庫支出金	712,727
都支出金	1,376,554
分担金及負担金	0
繰入金等	190,704
財源収入	35,883
財源売却収入	35,883
基金繰入金	5,820,744
財政調整基金	5,063,482
特定目的基金	1,757,262
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,015
その他社会資本整備等投資活動収入	845
社会資本整備支出	5,032,786
投資的経費	5,022,786
基金積立金	10,887,962
財政調整基金	5,379,732
特定目的基金	4,317,250
定額運用基金	300,000
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,768,295
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,805,431
III 財務活動	
財務活動収入	3,569,000
地方債	3,569,000
財務活動支出	5,769,369
公債費(元金)	5,730,359
リース償却返済	29,028
財務活動収支差額	△ 3,190,369
収支差額合計	918,465
前年度からの繰越金	11,718,908
形式収支	12,631,954

II 社会資本整備等投資活動
国庫支出金、都支出金、分担金、繰入金、財源収入、財源売却収入、基金繰入金、財政調整基金、特定目的基金、定額運用基金、貸付金元金回収収入、その他社会資本整備等投資活動収入、社会資本整備支出、投資的経費、基金積立金、財政調整基金、特定目的基金、定額運用基金、貸付金・出資金等、貸付金、繰出金(他会計)、出資金

収入
・建物など、固定資産の形成のための
国・都からの支出金
・土地や重要物品の売却
・基金からの繰入 など

支出
・建物など、固定資産の形成のための工事
・土地の購入
・重要物品の購入
・基金への積立 など

この区分の収支差額がプラスか、マイナスかによって現金が増減していることを意味します。

III 財務活動
外部からの資金調達と、その返済のための現金収入・支出

収入
・地方債の借入・返済
・リース資産の償借料

支出
・地方債の償還
・リース資産の償借料

この区分の収支差額がプラスか、マイナスかによって現金が増減していることを意味します。

形式収支
繰入・繰出決算書の「繰入・繰出差引残額」と一致します。
また、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

(例)
・施設を作るための財源は、起債(借金)? 基金(貯金)?
・義務的経費以外の経費はどのように使われているか?

1年間の現金収支を3つに区分して表示したものです。
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書
4月1日
3月31日

科目	金額(円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	10,506,332,700
国庫支出金	7,066,780,904
都支出金	2,328,187,850
分担金及負担金	0
繰入金等	1,111,363,936
財源収入	70,063,375
財源売却収入	70,063,375
基金繰入金	5,358,915,370
財政調整基金	2,692,093,000
特定目的基金	2,665,922,370
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,085,000
その他社会資本整備等投資活動収入	1,691,200
社会資本整備支出	29,031,780,480
投資的経費	29,031,780,480
基金積立金	7,041,052,824
財政調整基金	2,961,170,957
特定目的基金	4,085,681,687
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,137,645,659
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,855,028,509
III 財務活動	
財務活動収入	16,535,050,000
地方債	16,535,050,000
財務活動支出	10,271,231,961
公債費(元金)	10,207,782,701
リース償却返済	63,449,250
財務活動収支差額	6,263,818,049
収支差額合計	3,408,719,740
前年度からの繰越金	8,281,626,526
形式収支	11,890,346,266

II 社会資本整備等投資活動
国庫支出金、都支出金、分担金、繰入金、財源収入、財源売却収入、基金繰入金、財政調整基金、特定目的基金、定額運用基金、貸付金元金回収収入、その他社会資本整備等投資活動収入、社会資本整備支出、投資的経費、基金積立金、財政調整基金、特定目的基金、定額運用基金、貸付金・出資金等、貸付金、繰出金(他会計)、出資金

収入
・建物など、固定資産の形成のための
国・都からの支出金
・土地や重要物品の売却
・基金からの繰入 など

支出
・建物など、固定資産の形成のための工事
・土地の購入
・重要物品の購入
・基金への積立 など

この区分の収支差額がプラスか、マイナスかによって現金が増減していることを意味します。

III 財務活動
外部からの資金調達と、その返済のための現金収入・支出

収入
・地方債の借入・返済
・リース資産の償借料

支出
・地方債の償還
・リース資産の償借料

この区分の収支差額がプラスか、マイナスかによって現金が増減していることを意味します。

形式収支
繰入・繰出決算書の「繰入・繰出差引残額」と一致します。
また、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

例えば、
・施設を作るための財源は、起債(借金)? 基金(貯金)?
・義務的経費以外の経費はどのように使われているか?

1. 財務諸表

◇財務諸表の見方（令和2年度）

1年間の現金収支を、3つに区分して表示が主です。
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書
4月1日
3月31日

科目	金額(円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,801,133,756
国庫支出金	5,304,933,366
国庫支出金	1,468,590,389
分担金及負担金	0
繰入金等	27,610,000
財源収入	414,421,721
財源売却収入	414,421,721
基金繰入金	5,572,421,266
財政調整基金	3,468,140,000
特定目的基金	2,104,281,266
定期運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,202,990
その他社会資本整備等投資活動収入	1,789,700
社会資本整備支出	19,693,296,105
投資的経費	19,693,296,105
基金積立金	8,029,749,136
財政調整基金	4,608,065,798
特定目的基金	3,421,683,337
定期運用基金	0
貸付金・出資金等	1,600,000
貸付金	0
出資金	1,600,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,929,576,798
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,729,924,638
III 財務活動	
財務活動収入	14,729,000,000
地方債	14,729,000,000
財務活動支出	7,305,358,394
公債費（元金）	7,236,048,110
リース償還返済	69,310,284
財務活動収支差額	7,423,641,606
収支差額合計	1,693,720,028
前年度からの繰越金	6,587,906,498
形式収支	8,281,626,526

II 社会資本整備等投資活動
国庫支出金や基金の積立に起因する現金収入・支出

収入

- ・建物など、固定資産の形成のための国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額はマイナスが大きいため、現金が減少していることを意味します。

III 財務活動
外部からの資金調達と、その返済のための現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の償還料

この区分の収支差額はプラスが大きいため、市債返済が増加していることを意味します。

形式収支
繰入繰出決算書の「繰入繰出差引残額」と一致します。
また、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費はどのように使われているか？

1. 財務諸表

◇財務諸表でみる新型コロナウイルス感染症の影響（令和3年度）

財務諸表でみる新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症に対応するため、町田市でも様々な事業を実施しました。2019年度と比較して町田市の財政状況や経営状況にどのような影響があったのか見てみましょう！

ワクチン接種事業

【実施時期】2021年2月～
【金額】2020年度0.7億円/2021年度33.9億円
【接種者数】1回目344,105人、2回目340,608人、3回目179,910人(2021年度末時点)



町田市では、市内の病院や診療所での「個別接種」と生涯学習センターなどの公共施設での「集団接種」を併用することで、154箇所で開催可能となりました。お住まいの近くや、かかりつけ医、通勤、通学の途中での接種などが、接種しやすい環境をつくりました。

非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

【実施時期】2022年1月～
【金額】2021年度38.1億円
【支給世帯数】2021年度36,199世帯
非課税世帯等に対する支援のため給付金を支給しました。

特別定額給付金支給事業

【実施時期】2020年5月
【金額】2020年度428.2億円
全ての市民を対象に定額給付金を支給しました。

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

【実施時期】2020年6月～
【金額】2020年度13.0億円
/2021年度59.5億円
【支給人数】2020年度61,204人
/2021年度63,702人

子育て世帯の生活支援のため、子育て世帯への給付金を支給しました。町田市は、国の給付制度以外に独自にひとり親世帯や新生児に対して給付金を支給しました。

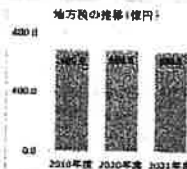
行政費用	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	206.5	208.1	200.9
物件費	217.5	270.5	268.2
臨時雇員費	28.1	27.0	20.7
経費	515.3	524.9	524.9
補助費等	156.0	628.3	230.5
施設費等	56.6	59.4	56.8
その他行政費用	194.9	185.1	185.9

財政状況	2019年度	2020年度	2021年度
収入	70.7	58.4	91.9
国庫支出金	5.0	6.6	4.9
その他国庫	17.6	35.8	9.1
地方交付金	48.1	15.0	77.9
財政調整基金	78.9	90.7	92.9
その他収入	0.1	0.1	0.1
支出	2,950.5	2,934.2	2,966.2
国庫補助金	953.1	934.0	1,265.0
国庫交付金	111.9	127.3	136.9
国庫補助	23.5	28.0	27.7
その他国庫交付金	14,587.4	14,906.8	14,912.5

新型コロナウイルスが町田市の財政に与えた影響

新型コロナウイルスへの対策として町田市でも大規模な財政支出をおこないましたが、国や都から財源が確保されたことや税収への影響が限定的であったため、現時点では町田市の財政には大きな影響はありません。

地方税への影響は？



地方税の増減額は2019年度と比較して3.4億円減少しました。

2020年中の個人所得の減少により、2021年度の個人住民税課税額が減少しました。また、税未収金については、2020年度に引き続き徴収猶予制度を実施しましたが、2019年度と比較して0.1億円の減少にとどまりました。

※増減額は、2019年度からの増減額を示しています。

行政収入	2019年度	2020年度	2021年度
地方税	689.9	694.6	686.5
地方債等からの借入金等	124.3	140.2	185.8
国庫支出金	283.6	787.2	491.1
国庫交付金	201.3	222.7	220.8
分岐金貸付金	11.8	6.2	6.7
使用料及び手数料	33.9	31.6	32.6
その他行政収入	30.7	42.2	38.4

行政コスト削減策は、1年間の事業の結果を数したものです。年度末時点の資産や負債等の残高として貸借対照表に表れます。

財政状況	2019年度	2020年度	2021年度
収入	71.3	102.1	67.2
国庫支出金	10.4	11.3	15.6
その他収入	0.8	0.8	0.7
支出	728.6	772.8	670.8
国庫交付金	141.0	151.3	151.7
その他国庫交付金	1.4	0.8	0.5
残高	13,820.8	14,077.7	14,385.5

貯金への影響は？

財政調整基金は2019年度と比較して14.1億円増加しました。市の貯金である財政調整基金の残高は、2021年度末時点で92.9億円となり、増加しています。新型コロナウイルス感染症に関連する事業を実施した際の財源として、国庫支出金や都支金等を活用したため、市の貯金は減りませんでした。

借入金への影響は？

地方債は2019年度と比較して138.2億円増加しました。市の借入金である地方債は、建設事業費の財源を調達する場合等においてのみ発行が可能です。2019年度と比較して増加した理由は、町田市バイオエネルギーセンターなどの建設事業費の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染症に関連するものではありません。

臨時交付金等50.5億円を活用し、市議員の取り組みを行いました。

プレミアムポイント付与事業

【実施時期】①2020年12月～2021年1月
②2021年6月
【金額】①16.9億円/②5.1億円
【利用者数】①28.4万人 / ②30.4万人
【決済総額】①92.1億円/②38.0億円
「キャッシュレス決済」を促進しつつ、市内経済の活性化を後押しするため、Pay Pay を使って最大20%が戻ってくるキャンペーンを実施しました。大手チェーンも含めたキャンペーンの実施は都内初です。

中小企業家賃補助事業

【実施(申請)時期】
①2020年5月～7月/②2020年7月～9月
③2021年5月～6月/④2021年10月～11月
【金額】2020年度14.4億円/2021年度5.6億円
【補助事業所数】2020年度5,925件/
2021年度5,579件

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した市内中小企業者の「事業活動の継続支援」のため、2020年5月に、国や都に先駆け、多摩26市のなかでもいち早く家賃補助事業を開始し、中小企業者への支援につなげました。

タブレット端末活用事業

【実施時期】2021年3月
【金額】2020年度13.8億円
児童生徒1人1台のタブレット端末(約29,500台)を4年かけて2023年度までに整備する予定でしたが、コロナ禍においてもオンライン学習などを進めた学びの機会を確保するため、2020年度に前倒して整備完了しました。



タブレット端末を使用した授業の様子

1. 財務諸表

◇自治体間比較による事業分析（令和3年度）

自治体間比較による事業分析

民間企業と異なり、利益という明確な「活のさし」を持たない自治体においては、会計情報をも有効活用ために、他団体との比較という視点を取り入れることが重要である。

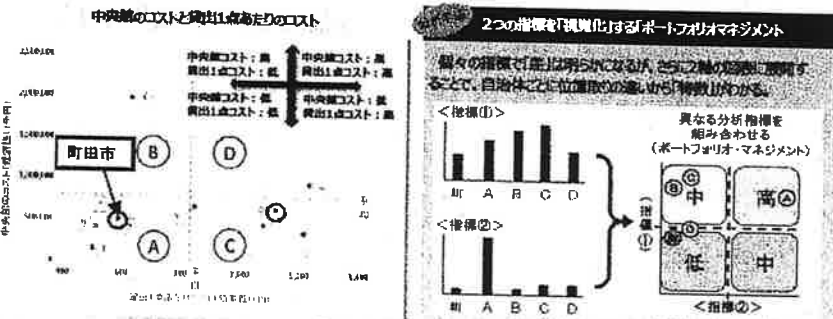
他自治体と比較しての立ち位置を財務情報という定量化された数値で「見える化」することで、様々な改善や改革につなげることが可能となります。自治体間比較から見えてくるものは、なか、散布図や回帰分析といった統計的な分析手法を交えた会計情報の活用の「新たなかたち」を見てみましょう！

新会計制度普及促進連絡会における事業別の財務情報の自治体間比較

2011年度に東京都、大阪府、愛知県、町田市が協賛団体として、新会計制度の普及促進を目的として設立された会合です。2018年度から、町田市、大阪市、江戸川区、松戸市、八王子市、世田谷区、武蔵野市、練馬区、中央区の10団体が事業別の財務情報の自治体間比較を行っています。

図書館事業の自治体間比較

縦軸に中央館全体のコスト、横軸に貸出1点あたりのコストを置き、比較団体ごとの位置取りをみてみましょう。

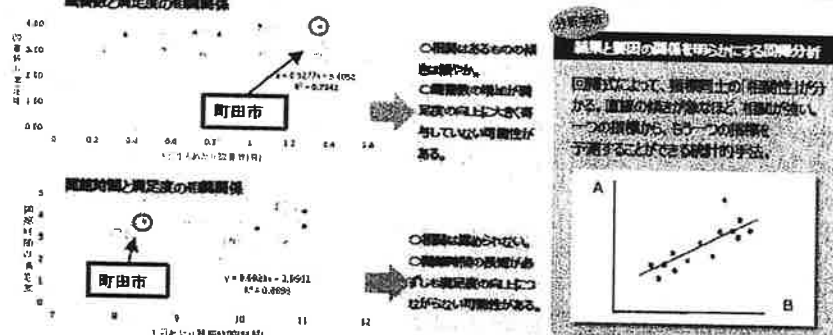


比較がわかること
町田市はAに位置している。町田市は各市と比較して、中央館のコスト、貸出1点あたりのコストが低いことがわかる。

分析
町田市と2団体と比較すると、町田市は、ストック（固定費）が少なく、貸出が多い（固定費効率が高い）。

検討
お隣のコストに近づくと、固定費のラインナップを改善させることが費用対効果に繋がっている可能性がある。

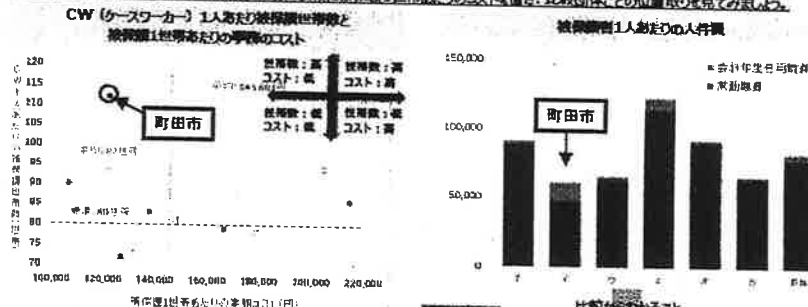
10団体で、利用者2,000人以上に対して行ったアンケートを基に、満足度と蔵書数、開館時間との相関関係を分析しています。



出典：新会計制度普及促進連絡会 事業別分析検討会報告書

生活保護事業の自治体間比較

縦軸にケースワーカー1人あたりの被保護世帯数、横軸に被保護1世帯あたりのコストを置き、比較団体ごとの位置取りをみてみましょう。



FACT 比較がわかること
町田市は、CW1人あたりの世帯数は多いが、1世帯あたりの事業コストが低いことがわかる。

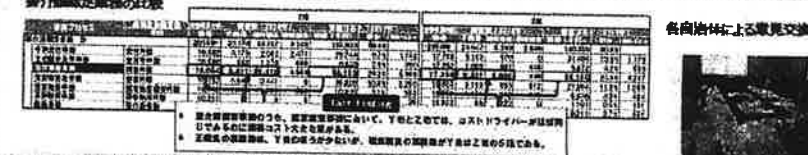
BPRにより業務改善を行った事例
町田市生活保護課では、プロセスチームを指定、業務執行体制の改善（BPR）を行った。
○CW業務のガイドライン化と担当新規、業務一本化し、課全体の事業コストの削減を行っている。
○2017～2021年度の5年間で、業務時間として20,000時間の削減、人件費として1億6千万円の削減を行っている。

自治体ベンチマーキング

町田市が2015年から新たに取り組む、同じ法令事項なのに自治体間でサービスの質や効率性が異なる国民健康保険事業や介護保険事業について、業務プロセスごとに業務にかかるコストなどを比較・分析することで、連携して改善・改革に取り組むことを目的としています。参加団体は、町田市、八王子市、練馬市、江戸川区の4団体となっています。

介護保険事業のベンチマーキング

介護保険の業務を分類し、他市との業務コストの比較を行いました。結果、同じ法令事項であるにも業務コストに差があることがわかりました。



自治体ベンチマーキングで抽出したベストプラクティスを積極的に活用した事例
町田市では、比較の結果、介護認定業務の改善を行いました。（2017年度時点）

①調査員がポイントとなる方式に変更することで、1日100名認定件数を目標としました。
②町田市のエリアごとにグループ体制による調査を開始し、認定調査の移動時間を削減しました。
③認定調査費用の削減目標を掲げること、電話認定時間を削減しました。

④認定調査員がポイントとなる方式に変更することで、1日100名認定件数を目標としました。
⑤町田市のエリアごとにグループ体制による調査を開始し、認定調査の移動時間を削減しました。
⑥認定調査費用の削減目標を掲げること、電話認定時間を削減しました。

各自治体の担当者と、定期的な比較に基づき、改善・改革に向けて話し合いを行いました。（2016年10月～11月）

2. 財政状況

◇一般会計・特別会計予算の執行状況（令和4年度・3年度）

一般会計・特別会計予算の執行状況

【令和4年度】

会計	予算現額(a)	収入済額(b)	収入率 (b/a)	差引額 (b-c)	
		支出済額(c)	執行率 (c/a)		
一般会計	1874億622万円	1854億8244万円	99.0%	107億9790万円	
		1746億8454万円	93.2%		
特別会計	国民健康保険 事業会計	436億1536万円	427億7877万円	98.1%	4億9657万円
			422億8220万円	96.9%	
	介護保険 事業会計	381億6404万円	378億1066万円	99.1%	11億9091万円
			366億1975万円	96.0%	
	後期高齢者 医療事業会計	129億6077万円	130億1243万円	100.4%	1億4278万円
			128億6966万円	99.3%	
	鶴川駅南土地 区画整理 事業会計	1億4641万円	1億4642万円	100.0%	380万円
			1億4262万円	97.4%	
	小計	948億8658万円	937億4828万円	98.8%	18億3405万円
			919億1423万円	96.9%	
合計	2822億9280万円	2792億3073万円	98.9%	126億3196万円	
		2665億9877万円	94.4%		

【令和3年度】

予算現額(a)	収入済額(b)	収入率 (b/a)	差引額 (b-c)
	支出済額(c)	執行率 (c/a)	
2059億3933万円	2050億8196万円	99.6%	91億8582万円
	1958億9614万円	95.1%	
423億3800万円	425億9587万円	100.6%	10億3235万円
	415億6352万円	98.2%	
371億2427万円	369億7001万円	99.6%	13億6686万円
	356億315万円	95.9%	
118億738万円	118億4287万円	100.3%	1億161万円
	117億4126万円	99.4%	
1億884万円	1億885万円	100.0%	370万円
	1億515万円	96.6%	
913億7849万円	915億1760万円	100.2%	25億452万円
	890億1308万円	97.4%	
2973億1782万円	2965億9956万円	99.8%	116億9035万円
	2849億921万円	95.8%	

2. 財政状況

◇一般会計・特別会計予算の執行状況（令和2年度）

一般会計・特別会計予算の執行状況

会計	予算現額(a)	収入済額(b)	収入率 (b/a)	差引額 (b-c)	
		支出済額(c)	執行率 (c/a)		
一般会計	2341億9046万円	2235億9406万円	95.5%	59億4019万円	
		2176億5387万円	92.9%		
特別会計	国民健康保険 事業会計	410億9661万円	410億5924万円	99.9%	7億3913万円
			403億2011万円	98.1%	
	介護保険 事業会計	347億5702万円	352億3769万円	101.4%	14億8293万円
			337億5476万円	97.1%	
	後期高齢者 医療事業会計	118億468万円	118億2446万円	100.2%	1億1555万円
			117億891万円	99.2%	
	鶴川駅南土地 区画整理 事業会計	5663万円	5663万円	100.0%	382万円
			5281万円	93.3%	
小計	877億1494万円	881億7802万円	100.5%	23億4143万円	
		858億3659万円	97.9%		
合計	3219億540万円	3117億7208万円	96.9%	82億8162万円	
		3034億9046万円	94.3%		

2. 財政状況

◇市民一人当たり・世帯当たりの市税負担額と一般会計支出額（令和4年度・3年度）

【令和4年度】

- 人口：43万1018人
- 世帯数：20万6128世帯

令和5年4月1日現在

市税負担額

- 市民一人当たり：16万3383円
- 世帯当たり：34万1637円

市税収入額の内訳

	収入済額	一人当たり	世帯当たり
個人市民税	315億3340万円	7万3160円	15万2980円
法人市民税	33億5754万円	7790円	1万6289円
固定資産税	267億2893万円	6万2014円	12万9671円
軽自動車税	5億5832万円	1295円	2709円
市たばこ税	24億4870万円	5681円	1万1879円
特別土地保有税	0万円	0円	0円
入湯税	565万円	13円	27円
事業所税	8億8085万円	2044円	4273円
都市計画税	49億765万円	1万1386円	2万3809円
合計	704億2104万円	16万3383円	34万1637円

【令和3年度】

- 人口：43万803人
- 世帯数：20万3787世帯

令和4年4月1日現在

市税負担額

- 市民一人当たり15万9670円
- 世帯当たり33万7540円

	収入済額	一人当たり	世帯当たり
	307億7319万円	7万1432円	15万1007円
	30億9731万円	7190円	1万5199円
	263億6341万円	6万1196円	12万9367円
	5億1473万円	1195円	2526円
	23億584万円	5352円	1万1315円
	0万円	0円	0円
	302万円	7円	15円
	8億7448万円	2030円	4291円
	48億5421万円	1万1268円	2万3820円
	687億8620万円	15万9670円	33万7540円

2. 財政状況

◇市民一人当たり・世帯当たりの市税負担額と一般会計支出額（令和2年度）

- 人口：42万9645人
- 世帯数：20万1449世帯

令和3年4月1日現在

市税負担額

- 市民一人当たり16万1195円
- 世帯当たり34万3793円

市税収入額の内訳

	収入済額	一人当たり	世帯当たり
個人市民税	311億5828万円	7万2521円	15万4671円
法人市民税	30億2273万円	7035円	1万5005円
固定資産税	266億9124万円	6万2124円	13万2496円
軽自動車税	4億9432万円	1151円	2454円
市たばこ税	21億7829万円	5070円	1万813円
特別土地保有税	0万円	0円	0円
入湯税	419万円	10円	21円
事業所税	8億4705万円	1971円	4205円
都市計画税	48億6067万円	1万1313円	2万4128円
合計	692億5676万円	16万1195円	34万3793円

（表示単位未満四捨五入）

2. 財政状況

◇ローン（市債）の残高（令和4年度・3年度）

【令和4年度】

【令和3年度】

市債の状況

会計	令和4年度末 元金現在高	(参考) 令和4年度末 元金現在高に対する 利子の支払見込額
一般会計	906億4883万円	21億6490万円
下水道事業会計	417億953万円	44億6842万円
病院事業会計	101億7313万円	10億7851万円
合計	1425億3149万円	77億1183万円

令和3年度末 元金現在高	(参考) 令和3年度末 元金現在高に対する 利子の支払見込額
938億1018万円	23億20万円
423億9651万円	48億456万円
105億4677万円	12億5136万円
1467億5347万円	83億5612万円

2. 財政状況

◇ローン（市債）の残高（令和2年度）

市債の状況

会計	2020年度末 元金現在高	(参考) 2020年度末 元金現在高に対する 利子の支払見込額
一般会計	874億8292万円	21億9504万円
下水道事業会計	438億6045万円	54億1809万円
病院事業会計	99億5753万円	14億3969万円
合計	1413億90万円	90億5282万円

(万円未満四捨五入)

2. 財政状況

◇市有財産の状況（令和4年度・3年度）

市有財産の状況	【令和4年度】		【令和3年度】	
	財産の種類	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	
土地（公園、学校など）		685万1855.57平方メートル	683万811.35平方メートル	
建物（学校、市営住宅など）		84万9821.37平方メートル	85万999.22平方メートル	
物権（地役権、地上権）		826.16平方メートル	826.16平方メートル	
無体財産権（著作権、商標権など）		115件	107件	
有価証券（株券）		2660万円	2660万円	
出資金		24億6956万7000円	24億6956万7000円	
物品（美術品、学校備品など） ※取得価格100万円以上		1793件	1814件	
債権（貸付金、和解金など）		2000万円	2585万円	
基金		292億4700万円	266億3509万円	

2. 財政状況

◇市有財産の状況（令和2年度）

市有財産の状況

財産の種類	2020年度末現在高
土地（公園、学校など）	681万4438.36平方メートル
建物（学校、下水処理施設など）	84万4935.04平方メートル
物権（地役権、地上権）	826.16平方メートル
無体財産権（著作権、商標権など）	99件
有価証券（株券）	2660万円
出資金	24億6956万7千円
物品（美術品、学校備品など） ※取得価格100万円以上	1833件
債権（貸付金、和解金など）	3254万円
基金	240億7241万円

2. 財政状況

◇公営企業会計（病院事業会計）の状況（令和4年度・3年度）

【令和4年度】

利用状況と料金収益

	患者数	料金収益
入院	10万5914人	75億1355万円
外来	23万7585人	29億4843万円

（万円未満四捨五入、税抜）

【令和3年度】

	患者数	料金収益
	11万4371人	77億4850万円
	23万8925人	30億8659万円

収入・支出の状況

	収益的収支 （主に病院経営に伴うもの）	資本的収支 （建設投資などに伴うもの）
収入額	146億6916万円	7億1392万円
支出額	144億6744万円	16億4875万円

（万円未満四捨五入、税込）

	収益的収支 （主に病院経営に伴うもの）	資本的収支 （建設投資などに伴うもの）
	156億8556万円	14億8054万円
	142億6938万円	24億770万円

2. 財政状況

◇公営企業会計（病院事業会計）の状況（令和2年度）

利用状況と料金収益

	患者数	料金収益
入院	11万1994人	73億4271万円
外来	22万6469人	29億4524万円

（万円未満四捨五入、税抜）

収入・支出の状況

	収益的収支 （主に病院経営に伴うもの）	資本的収支 （建設投資などに伴うもの）
収入額	148億335万円	5億1597万円
支出額	137億9476万円	13億1145万円

（万円未満四捨五入、税込）

2. 財政状況

◇公営企業会計（下水道事業会計）の状況（令和4年度・3年度）

【令和4年度】

利用状況と料金収益

有収水量	料金収益
4172万2029立方メートル	50億2896万円

（万円未満四捨五入、税抜）

【令和3年度】

利用状況と料金収益

有収水量	4238万2836立方メートル
料金収益	50億8376万円

（万円未満四捨五入、税抜）

【令和4年度】

収入・支出の状況

	収益的収支 （主に下水道経営に伴うもの）	資本的収支 （建設投資などに伴うもの）
収入額	125億892万円	29億700万円
支出額	117億3911万円	54億8098万円

（万円未満四捨五入、税込）

【令和3年度】

	収益的収支 （主に下水道経営に伴うもの）	資本的収支 （建設投資などに伴うもの）
	130億9897万円	22億7122万円
	124億4767万円	55億4529万円

2. 財政状況

◇公営企業会計（下水道事業会計）の状況（令和2年度）

利用状況と料金収益

有収水量	4249万5307立方メートル
料金収益	50億6886万円

（万円未満四捨五入、税抜）

収入・支出の状況

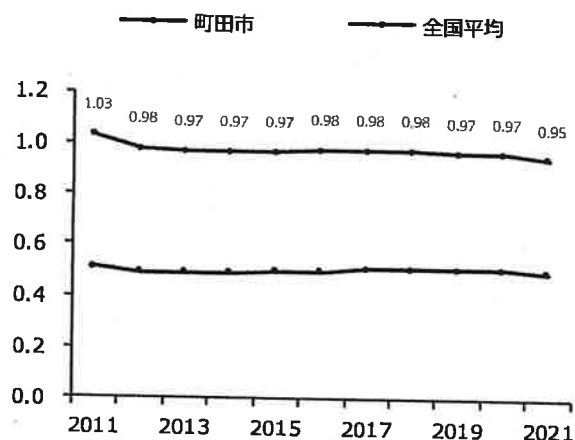
	収益的収支 （主に下水道経営に伴うもの）	資本的収支 （建設投資などに伴うもの）
収入額	130億8895万円	17億650万円
支出額	122億52万円	44億6412万円

（万円未満四捨五入、税込）

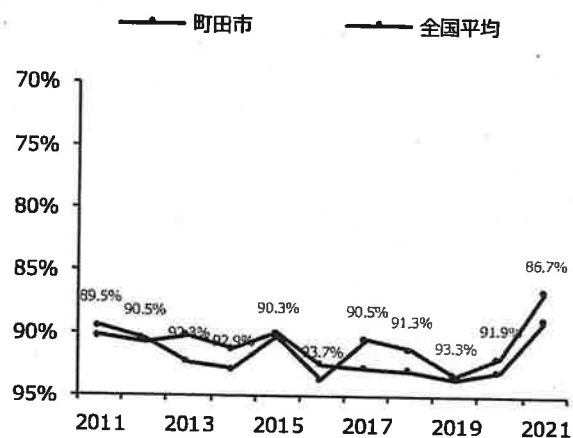
3. RESAS

◇各種財政指標の比較分析

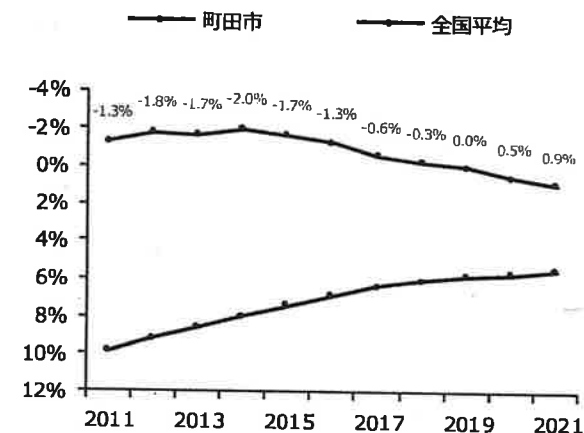
財政力指数



経常収支比率



実質公債費比率



財政力指数

	町田市	全国平均
2011	1.03	0.51
2012	0.98	0.49
2013	0.97	0.49
2014	0.97	0.49
2015	0.97	0.50
2016	0.98	0.50
2017	0.98	0.51
2018	0.98	0.51
2019	0.97	0.51
2020	0.97	0.51
2021	0.95	0.50

経常収支比率

	町田市	全国平均
2011	89.5%	90.3%
2012	90.5%	90.7%
2013	92.3%	90.2%
2014	92.9%	91.3%
2015	90.3%	90.0%
2016	93.7%	92.5%
2017	90.5%	92.8%
2018	91.3%	93.0%
2019	93.3%	93.6%
2020	91.9%	93.1%
2021	86.7%	88.9%

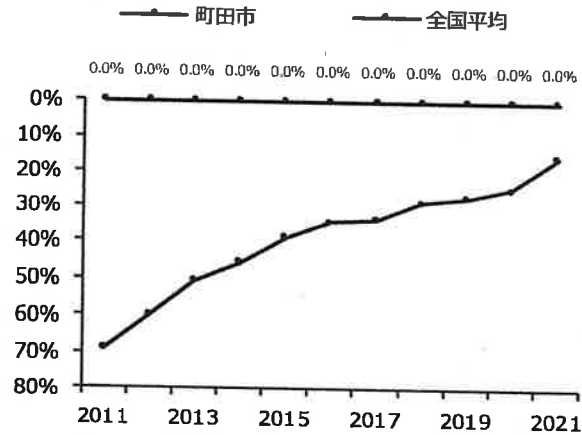
実質公債費比率

	町田市	全国平均
2011	-1.3%	9.9%
2012	-1.8%	9.2%
2013	-1.7%	8.6%
2014	-2.0%	8.0%
2015	-1.7%	7.4%
2016	-1.3%	6.9%
2017	-0.6%	6.4%
2018	-0.3%	6.1%
2019	0.0%	5.8%
2020	0.5%	5.7%
2021	0.9%	5.5%

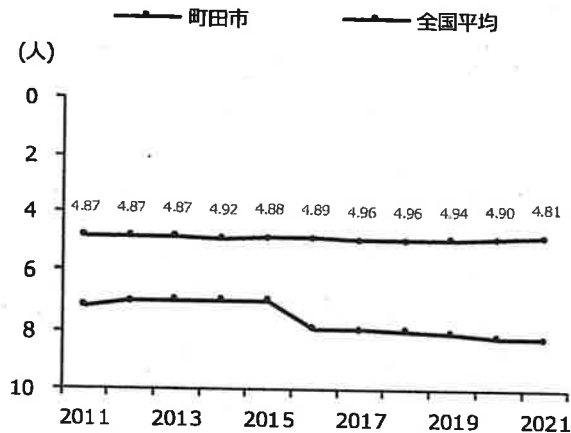
3. RESAS

◇各種財政指標の比較分析

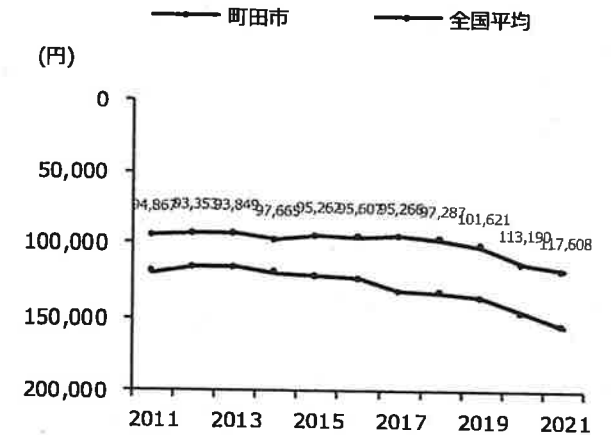
将来負担比率



人口あたり職員数



人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



将来負担比率

	町田市	全国平均
2011	0.00	0.69
2012	0.00	0.60
2013	0.00	0.51
2014	0.00	0.46
2015	0.00	0.39
2016	0.00	0.35
2017	0.00	0.34
2018	0.00	0.29
2019	0.00	0.27
2020	0.00	0.25
2021	0.00	0.15

人口あたり職員数

	町田市	全国平均
2011	4.87	7.17
2012	4.87	7.00
2013	4.87	6.96
2014	4.92	6.96
2015	4.88	6.96
2016	4.89	7.90
2017	4.96	7.92
2018	4.96	7.95
2019	4.94	8.03
2020	4.90	8.16
2021	4.81	8.22

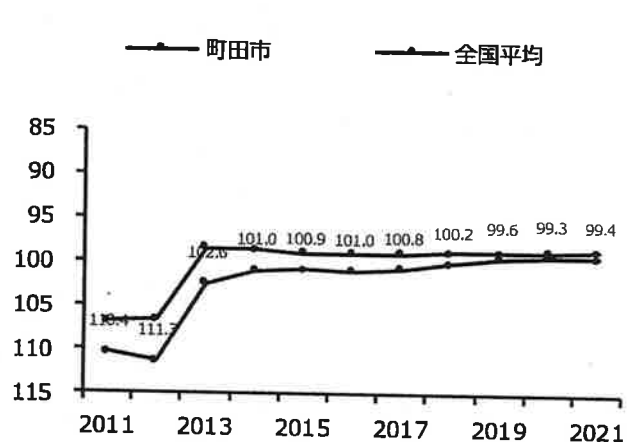
人口1人あたり人件費物件費等の決算額

	町田市	全国平均
2011	94,867.32	119,477
2012	93,352.63	116,454
2013	93,849.35	116,288
2014	97,665.29	119,984
2015	95,261.80	121,920
2016	95,606.75	123,135
2017	95,266.38	131,654
2018	97,287.17	132,793
2019	101,621.03	135,880
2020	113,189.95	145,817
2021	117,607.87	155,088

3. RESAS

◇各種財政指標の比較分析

ラスパイルス指数



ラスパイルス指数

	町田市	全国平均
2011	110.4	106.9
2012	111.3	106.6
2013	102.6	98.6
2014	101.0	98.7
2015	100.9	99.1
2016	101.0	99.1
2017	100.8	99.1
2018	100.2	98.9
2019	99.6	98.9
2020	99.3	98.8
2021	99.4	98.7

財政指標	2021値	順位 都道府県内
財政力指数	0.95	15/62
経常収支比率	86.7%	41/62
実質公債費比率	0.9%	39/62
将来負担比率	0.0%	31/62
人口あたり職員数	4.81人	6/62
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	117,608円	4/62
ラスパイルス指数	99.4	44/62

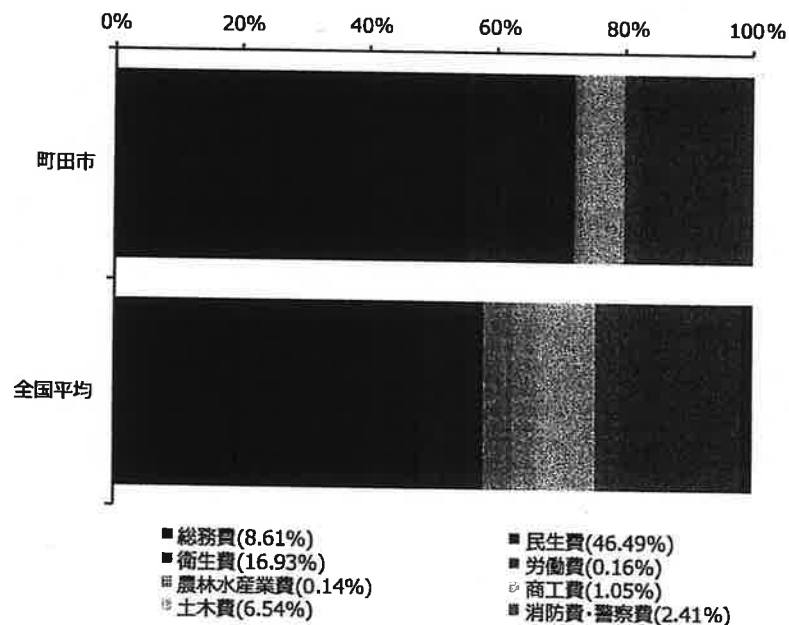
【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

3. RESAS

◇目的別歳出決算額の比較

構成比の比較 (2021年度)

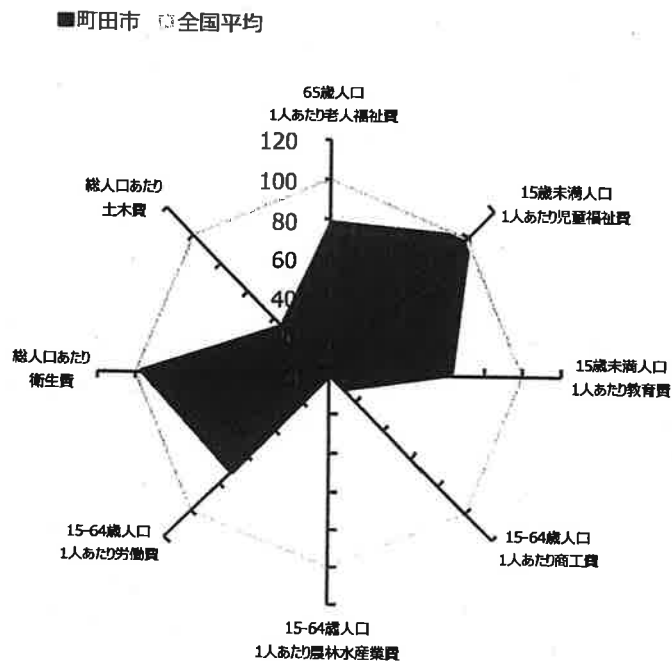


	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費・警察費	教育費	公債費	その他
町田市	8.61%	46.49%	16.93%	0.16%	0.14%	1.05%	6.54%	2.41%	13.58%	3.75%	0.34%
全国平均	18.35%	30.20%	9.28%	0.12%	4.65%	3.58%	9.44%	3.69%	9.89%	8.89%	1.91%

3. RESAS

◇目的別歳出決算額の比較

人口あたり水準の比較（2021年度）



	65歳人口 1人あたり 老人福祉費	15歳未満人口 1人あたり 児童福祉費	15歳未満人口 1人あたり 教育費	15-64歳人口 1人あたり 商工費	15-64歳人口 1人あたり 農林水産業費	15-64歳人口 1人あたり 労働費	総人口あたり 衛生費	総人口あたり 土木費
町田市	78.3	101.7	63.7	11.0	0.9	71.8	97.2	34.5
全国平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. RESAS

◇近隣市；

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	0.51	0.96	1.03	1.14
2012	0.49	0.92	0.98	1.08
2013	0.49	0.92	0.97	1.08
2014	0.49	0.93	0.97	1.07
2015	0.5	0.94	0.97	1.1
2016	0.5	0.95	0.98	1.13
2017	0.51	0.95	0.98	1.17
2018	0.51	0.95	0.98	1.18
2019	0.51	0.94	0.97	1.17
2020	0.51	0.94	0.97	1.17
2021	0.5	0.93	0.95	1.14

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	90.30%	85.90%	89.50%	91.40%
2012	90.70%	85.90%	90.50%	92.40%
2013	90.20%	86.20%	92.30%	92.80%
2014	91.30%	87.10%	92.90%	92.80%
2015	90.00%	84.00%	90.30%	87.90%
2016	92.50%	88.80%	93.70%	88.50%
2017	92.80%	88.40%	90.50%	90.00%
2018	93.00%	88.10%	91.30%	91.10%
2019	93.60%	87.30%	93.30%	91.00%
2020	93.10%	85.70%	91.90%	87.80%
2021	88.90%	85.70%	86.70%	86.80%

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	0.10	0.01	-0.01	0.04
2012	0.09	0.01	-0.02	0.03
2013	0.09	0.00	-0.02	0.02
2014	0.08	-0.00	-0.02	0.03
2015	0.074	-0.005	-0.017	0.02
2016	0.069	-0.006	-0.013	0.02
2017	0.064	-0.005	-0.006	0.025
2018	0.06	-0.01	-0.00	0.03
2019	0.06	-0.01	0.00	0.02
2020	0.06	-0.01	0.01	0.02
2021	0.06	-0.01	0.01	0.02

3. RESAS

◇近隣市；

人口1人あたり人件費物件費等の決算額

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	119477	88355.6743	94867.3172	116915.2382
2012	116454	84734.7582	93352.6284	113333.7956
2013	116288	83740.5489	93849.3508	116509.8937
2014	119984	87059.699	97665.2885	118876.805
2015	121920	91304.5852	95261.7951	119782.3867
2016	123135	89785.7493	95606.7545	117152.9022
2017	131654	91002.0118	95266.3793	118880.8484
2018	132793	90484.0824	97287.1689	120324.7816
2019	135880	94485.1977	101621.026	122461.2798
2020	145817	104731.7934	113189.949	126530.3369
2021	155088	110577.245	117607.8651	141698.6668

ラスパイレス指数

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	106.9	108.3	110.4	108.5
2012	106.6	107.8	111.3	109.1
2013	98.6	96.7	102.6	100
2014	98.7	97.8	101	99.5
2015	99.1	98.4	100.9	99.4
2016	99.1	98.7	101	99.2
2017	99.1	98.7	100.8	99.9
2018	98.9	98.2	100.2	99.5
2019	98.9	97.9	99.6	98.7
2020	98.8	97.9	99.3	98.6
2021	98.7	97.5	99.4	98.7

将来負担比率

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	0.69	0.23	0.00	0.00
2012	0.60	0.13	0.00	0.00
2013	0.51	0.11	0.00	0.00
2014	0.46	0.05	0.00	0.00
2015	0.389	0	0	0
2016	0.345	0	0	0
2017	0.337	0	0	0
2018	0.289	0.0%	0.0%	0.0%
2019	0.274	0.0%	0.0%	0.0%
2020	0.249	0.0%	0.0%	0.0%
2021	0.154	0.000	0.000	0.000

人口あたり職員数

	全国平均	八王子市	町田市	立川市
2011	7.17	4.7896	4.8662	6.0475
2012	7	4.635	4.8709	5.8666
2013	6.96	4.6071	4.8684	5.7073
2014	6.96	4.6981	4.9197	5.4944
2015	6.96	4.7388	4.8789	5.3449
2016	7.9	4.7938	4.8907	5.3207
2017	7.92	4.6806	4.9564	5.2721
2018	7.95	4.6812	4.964	5.2768
2019	8.03	4.7735	4.9368	5.2963
2020	8.16	4.7879	4.8957	5.1902
2021	8.22	4.8651	4.8143	5.2667

3. RESAS

◇近隣市；目的別歳出決算額の比較

	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防 費・警 察費	教育費	公債費	その他 (0.34%)
全国平均	18.35%	30.20%	9.28%	0.12%	4.65%	3.58%	9.44%	3.69%	9.89%	8.89%	1.91%
町田市	8.61%	46.49%	16.93%	0.16%	0.14%	1.05%	6.54%	2.41%	13.58%	3.75%	0.34%
八王子市	8.63%	48.58%	14.51%	0.16%	0.15%	0.95%	8.75%	2.74%	9.85%	5.17%	0.51%
立川市	13.44%	49.45%	11.53%	0.70%	0.13%	0.91%	6.15%	2.64%	11.40%	3.16%	0.49%

3. RESAS

◇近隣市；目的別歳出決算額の比較

	65歳人口 1人あたり 老人福祉費	15歳未満人 口 1人あたり児 童福祉費	15歳未満人 口 1人あたり教 育費	15-64歳人口 1人あたり 商工費	15-64歳人口 1人あたり 農林水産業 費	15-64歳人口 1人あたり 労働費	総人口あた り 衛生費	総人口あた り 土木費
全国平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
町田市	78.30	101.68	63.66	10.98	0.95	71.79	97.24	34.52
八王子市	81.18	108.19	46.80	9.25	0.96	66.06	78.73	43.63
立川市	82.14	105.84	58.20	9.79	0.89	320.70	71.45	35.01

4. 今後は？

◇ここ3年くらいでみた場合、重要と考えていくべきとかと思いますか？
それはどうして？

	65歳人口 1人あたり 老人福祉費	15歳未満 人口 1人あたり 児童福祉費	15歳未満 人口 1人あたり 教育費	15-64歳 人口 1人あたり 商工費	15-64歳人口 1人あたり 農林 水産業費	15-64歳人口 1人あたり 労働費	総人口 あたり 衛生費	総人口 あたり 土木費
全国平均	100.0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
町田市	78.30	101.68	63.66	10.98	0.95	71.79	97.24	34.52
八王子市	81.18	108.19	46.80	9.25	0.96	66.06	78.73	43.63
立川市	82.14	105.84	58.20	9.79	0.89	320.70	71.45	35.01

町田市 少子化・働き方関係指標

目次

1. 少子化関係指標
2. 働き方関係指標
3. 意識指標

合同会社 政策支援 細川甚孝

少子化指標などは、内閣府資料

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/datasheet/index.html>

意識指標は町田市資料

<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/kihonkousou-kihonkeikaku/siminisikichousa.html>
から作成

1. 少子化関係指標

◇合計特殊出生率

- 東京都町田市の合計特殊出生率はH20～H24年は1.20で15位、H25～29年は1.23で21位である。
- 前の5年間と比較して合計特殊出生率は0.03ポイント上昇しているが、他の東京市部と比較すると伸び率は低く、市部内順位も減少している。

No.	都道府県	市町村	合計特殊出生率			
			H20～24	順位	H25～29	順位
651	東京都	八王子市	1.20	15	1.22	22
652	東京都	立川市	1.23	14	1.36	11
653	東京都	武蔵野市	0.95	26	1.16	25
654	東京都	三鷹市	1.04	24	1.14	26
655	東京都	青梅市	1.30	9	1.27	17
656	東京都	府中市	1.33	8	1.39	9
657	東京都	昭島市	1.36	6	1.39	8
658	東京都	調布市	1.17	19	1.28	16
659	東京都	町田市	1.20	15	1.23	21
660	東京都	小金井市	1.12	22	1.27	18
661	東京都	小平市	1.29	10	1.41	7
662	東京都	日野市	1.29	10	1.39	10
663	東京都	東村山市	1.28	12	1.29	14
664	東京都	国分寺市	1.07	23	1.22	23
665	東京都	国立市	1.13	20	1.30	13
666	東京都	福生市	1.37	5	1.42	6
667	東京都	狛江市	1.02	25	1.24	20
668	東京都	東大和市	1.47	2	1.50	1
669	東京都	清瀬市	1.18	18	1.29	15
670	東京都	東久留米市	1.24	13	1.35	12
671	東京都	武蔵村山市	1.45	3	1.42	5
672	東京都	多摩市	1.13	20	1.21	24
673	東京都	稲城市	1.35	7	1.49	2
674	東京都	羽村市	1.49	1	1.44	4
675	東京都	あきる野市	1.44	4	1.44	3
676	東京都	西東京市	1.20	15	1.25	19

1. 少子化関係指標

◇合計特殊出生率（母の年齢階級別内訳）

- 母の年齢階級別に見た東京都町田市の合計特殊出生率（H20～24）は30歳～34歳が最も高く、0.453である。
- 他の東京市部と比較すると、15～19歳・20～24歳は10位前後と高い一方で、30～34歳・40～44歳は半分より下位の数値となっている。

No.	都道府県	市町村	合計特殊出生率（H20～24）・母の年齢階級別内訳													
			15～19歳	順位	20～24歳	順位	25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	0.017	10	0.098	15	0.354	15	0.453	15	0.231	24	0.046	20	0.002	9
652	東京都	立川市	0.017	8	0.108	10	0.356	14	0.453	15	0.242	17	0.050	11	0.002	5
653	東京都	武蔵野市	0.006	25	0.045	26	0.213	26	0.373	26	0.250	13	0.060	1	0.003	1
654	東京都	三鷹市	0.010	20	0.062	22	0.244	24	0.420	23	0.248	14	0.059	3	0.002	9
655	東京都	青梅市	0.024	6	0.186	6	0.410	5	0.416	24	0.224	25	0.038	26	0.002	9
656	東京都	府中市	0.016	11	0.108	10	0.373	9	0.503	6	0.271	5	0.054	5	0.002	9
657	東京都	昭島市	0.033	2	0.161	7	0.386	8	0.478	10	0.254	9	0.046	20	0.002	9
658	東京都	調布市	0.012	16	0.073	20	0.275	22	0.466	12	0.281	2	0.059	2	0.003	1
659	東京都	町田市	0.016	11	0.103	12	0.343	17	0.453	14	0.235	22	0.048	14	0.001	22
660	東京都	小金井市	0.007	24	0.052	25	0.279	21	0.459	13	0.264	7	0.056	4	0.002	9
661	東京都	小平市	0.012	18	0.076	19	0.369	12	0.509	5	0.273	3	0.050	11	0.001	22
662	東京都	日野市	0.007	23	0.094	16	0.373	10	0.518	1	0.252	12	0.050	11	0.001	22
663	東京都	東村山市	0.015	14	0.120	9	0.371	11	0.476	11	0.252	11	0.045	22	0.001	22
664	東京都	国分寺市	0.009	21	0.055	24	0.255	23	0.438	19	0.266	6	0.048	15	0.002	5
665	東京都	国立市	0.006	26	0.066	21	0.312	19	0.443	18	0.259	8	0.045	22	0.003	1
666	東京都	福生市	0.033	2	0.205	3	0.404	6	0.432	20	0.247	15	0.045	22	0.002	5
667	東京都	狛江市	0.011	19	0.062	22	0.238	25	0.407	25	0.253	10	0.052	7	0.003	1
668	東京都	東大和市	0.024	6	0.190	5	0.446	3	0.515	3	0.240	18	0.052	8	0.001	22
669	東京都	清瀬市	0.014	15	0.099	13	0.352	16	0.427	21	0.235	21	0.047	17	0.002	9
670	東京都	東久留米市	0.017	8	0.123	8	0.368	13	0.448	17	0.237	19	0.047	17	0.002	9
671	東京都	武蔵村山市	0.035	1	0.206	2	0.453	1	0.482	9	0.222	26	0.048	15	0.002	9
672	東京都	多摩市	0.016	13	0.078	18	0.323	18	0.423	22	0.244	16	0.051	9	0.002	9
673	東京都	稲城市	0.008	22	0.099	14	0.387	7	0.518	2	0.285	1	0.054	6	0.002	5
674	東京都	羽村市	0.032	4	0.208	1	0.452	2	0.514	4	0.237	19	0.051	10	0.002	9
675	東京都	あきる野市	0.030	5	0.203	4	0.435	4	0.499	7	0.231	23	0.043	25	0.002	9
676	東京都	西東京市	0.012	16	0.084	17	0.302	20	0.483	8	0.273	3	0.047	19	0.002	9

1. 少子化関係指標

◇合計特殊出生率（母の年齢別階級内訳）

- 前頁のH20～24における値と比較すると、30歳～34歳（市部内14位→18位）、40歳～44歳（同14位→21位）において合計特殊出生率の伸び率が低い。
- 値自体は改善しているが、他の東京市部と比較して伸び悩んでいることが背景にある。

No.	都道府県	市町村	合計特殊出生率（H25～29） 母の年齢階級別内訳													
			16～19歳	順位	20～24歳	順位	25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	0.015	11	0.080	15	0.319	16	0.472	21	0.280	23	0.055	22	0.002	9
652	東京都	立川市	0.017	7	0.098	10	0.355	13	0.507	10	0.319	12	0.063	13	0.002	19
653	東京都	武蔵野市	0.005	23	0.036	25	0.248	25	0.460	24	0.331	9	0.081	3	0.003	5
654	東京都	三鷹市	0.005	23	0.040	24	0.236	26	0.462	23	0.322	10	0.075	6	0.004	1
655	東京都	青梅市	0.029	2	0.141	6	0.360	11	0.441	25	0.255	25	0.046	26	0.002	19
656	東京都	府中市	0.013	13	0.081	14	0.357	12	0.538	3	0.335	8	0.065	11	0.002	9
657	東京都	昭島市	0.018	5	0.119	7	0.370	8	0.523	6	0.303	14	0.058	17	0.002	19
658	東京都	調布市	0.011	17	0.054	20	0.278	22	0.506	11	0.351	2	0.083	2	0.003	5
659	東京都	町田市	0.016	10	0.084	12	0.318	17	0.476	18	0.285	21	0.055	21	0.002	19
660	東京都	小金井市	0.003	26	0.044	23	0.284	21	0.505	13	0.351	2	0.081	3	0.003	5
661	東京都	小平市	0.009	19	0.056	19	0.364	10	0.569	2	0.348	4	0.066	10	0.002	9
662	東京都	日野市	0.011	15	0.074	16	0.380	6	0.534	4	0.322	10	0.065	12	0.003	5
663	東京都	東村山市	0.011	15	0.083	13	0.350	14	0.497	14	0.295	17	0.055	22	0.002	9
664	東京都	国分寺市	0.004	25	0.030	26	0.274	23	0.491	16	0.345	6	0.075	5	0.003	2
665	東京都	国立市	0.008	20	0.050	21	0.302	19	0.522	7	0.342	7	0.070	7	0.003	2
666	東京都	福生市	0.022	4	0.157	4	0.387	5	0.506	11	0.291	19	0.054	24	0.002	9
667	東京都	狛江市	0.006	22	0.048	22	0.264	24	0.463	22	0.372	1	0.085	1	0.002	9
668	東京都	東大和市	0.017	8	0.157	3	0.448	1	0.528	5	0.290	20	0.056	19	0.003	2
669	東京都	清瀬市	0.016	9	0.099	8	0.336	15	0.475	19	0.301	16	0.059	16	0.002	19
670	東京都	東久留米市	0.012	14	0.098	9	0.367	9	0.512	9	0.303	15	0.062	14	0.002	19
671	東京都	武蔵村山市	0.043	1	0.202	1	0.431	2	0.441	26	0.251	26	0.050	25	0.002	9
672	東京都	多摩市	0.013	12	0.069	17	0.311	18	0.475	19	0.284	22	0.059	15	0.002	9
673	東京都	稲城市	0.008	21	0.088	11	0.378	7	0.599	1	0.347	5	0.067	9	0.002	19
674	東京都	羽村市	0.018	6	0.158	2	0.424	4	0.494	15	0.293	18	0.056	20	0.002	9
675	東京都	あきる野市	0.026	3	0.157	4	0.430	3	0.513	8	0.261	24	0.057	18	0.001	26
676	東京都	西東京市	0.009	18	0.069	17	0.293	20	0.490	17	0.318	13	0.069	8	0.002	9

1. 少子化関係指標

◇合計特殊出生率（出征順位別内訳）

- 第1子における町田市の合計特殊出生率はともにワースト5位以内である。
- 第2子・第3子の合計特殊出生率は改善しているものの、他の東京市部と比較して伸びておらず、第2子（市部内9位→16位）、第3子（9位→14位）と順位を下げている。

No.	都道府県	市町村	合計特殊出生率（H20～24） 出生順位別内訳						合計特殊出生率（H25～29） 出生順位別内訳					
			第1子	順位	第2子	順位	第3子	順位	第1子	順位	第2子	順位	第3子	順位
651	東京都	八王子市	0.53	24	0.46	16	0.21	5	0.53	25	0.49	18	0.20	10
652	東京都	立川市	0.59	15	0.45	19	0.19	10	0.66	6	0.50	14	0.20	11
653	東京都	武蔵野市	0.54	23	0.32	26	0.09	26	0.66	5	0.39	26	0.11	26
654	東京都	三鷹市	0.55	22	0.37	23	0.12	20	0.58	21	0.43	25	0.13	22
655	東京都	青梅市	0.61	13	0.48	13	0.21	4	0.53	26	0.52	13	0.23	5
656	東京都	府中市	0.66	4	0.48	11	0.18	15	0.63	13	0.55	6	0.21	9
657	東京都	昭島市	0.63	8	0.53	4	0.20	8	0.65	11	0.53	11	0.22	8
658	東京都	調布市	0.63	9	0.42	20	0.12	21	0.64	12	0.53	10	0.11	24
659	東京都	町田市	0.52	25	0.49	9	0.19	9	0.54	23	0.50	16	0.20	14
660	東京都	小金井市	0.62	10	0.38	22	0.11	24	0.66	8	0.49	17	0.12	23
661	東京都	小平市	0.65	6	0.48	10	0.15	17	0.66	4	0.57	4	0.19	17
662	東京都	日野市	0.65	5	0.49	8	0.15	18	0.65	9	0.55	5	0.19	15
663	東京都	東村山市	0.58	17	0.50	6	0.20	7	0.61	17	0.46	24	0.22	7
664	東京都	国分寺市	0.59	16	0.37	24	0.11	25	0.61	15	0.47	22	0.13	21
665	東京都	国立市	0.62	12	0.40	21	0.11	23	0.66	7	0.47	23	0.17	19
666	東京都	福生市	0.71	2	0.47	14	0.19	11	0.69	2	0.54	9	0.19	16
667	東京都	狛江市	0.55	20	0.35	25	0.12	22	0.65	10	0.48	20	0.11	25
668	東京都	東大和市	0.72	1	0.57	1	0.18	12	0.63	14	0.60	1	0.27	2
669	東京都	清瀬市	0.55	19	0.47	15	0.16	16	0.60	18	0.48	21	0.20	12
670	東京都	東久留米市	0.55	21	0.48	12	0.21	6	0.61	16	0.54	8	0.20	13
671	東京都	武蔵村山市	0.60	14	0.50	7	0.35	1	0.58	20	0.59	2	0.24	4
672	東京都	多摩市	0.50	26	0.45	17	0.18	13	0.53	24	0.50	15	0.18	18
673	東京都	稲城市	0.65	7	0.52	5	0.18	14	0.72	1	0.54	7	0.22	6
674	東京都	羽村市	0.67	3	0.57	2	0.26	3	0.66	3	0.52	12	0.26	3
675	東京都	あきる野市	0.58	18	0.56	3	0.30	2	0.58	22	0.57	3	0.30	1
676	東京都	西東京市	0.62	11	0.45	18	0.13	19	0.60	19	0.49	19	0.16	20

1. 少子化関係指標

◇未婚率

- ・ 町田市の未婚化率は男女ともにH27に減少したものの、R2では増加している。
- ・ H22と比較して、男性の未婚化率は減少傾向にある（市部内15位→10位）一方、女性の未婚化率は上昇傾向にある（市部内6位→15位）。

No	都道府県	市町村	未婚化率（25～39歳）											
			H22				H27				R2			
			男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位
651	東京都	八王子市	49.9%	24	36.4%	21	56.2%	6	41.8%	14	57.9%	2	44.6%	6
652	東京都	立川市	55.7%	10	40.3%	12	55.7%	9	43.3%	9	53.8%	9	42.0%	16
653	東京都	武蔵野市	55.1%	14	41.1%	11	54.1%	10	48.7%	1	52.4%	15	46.5%	3
654	東京都	三鷹市	62.5%	1	54.6%	1	57.7%	3	47.8%	2	52.5%	14	44.9%	5
655	東京都	青梅市	56.3%	8	46.8%	4	58.7%	2	42.1%	12	60.6%	1	44.5%	8
656	東京都	府中市	56.0%	9	38.9%	17	51.9%	18	38.7%	19	52.6%	13	41.6%	17
657	東京都	昭島市	54.9%	16	38.3%	19	54.0%	11	39.9%	17	53.8%	8	41.2%	18
658	東京都	調布市	55.5%	12	38.1%	20	57.0%	4	46.6%	3	51.9%	17	45.3%	4
659	東京都	町田市	55.0%	15	44.2%	6	52.5%	15	40.3%	16	53.4%	10	42.1%	15
660	東京都	小金井市	52.9%	19	39.5%	16	52.9%	13	45.1%	6	50.0%	25	44.3%	9
661	東京都	小平市	60.2%	2	48.2%	3	50.1%	23	38.6%	20	50.6%	22	40.7%	20
662	東京都	日野市	54.3%	18	40.0%	13	51.5%	19	37.7%	22	51.9%	18	39.8%	23
663	東京都	東村山市	55.3%	13	38.3%	18	51.4%	20	40.5%	15	53.3%	11	43.6%	13
664	東京都	国分寺市	52.9%	20	39.7%	15	55.8%	8	44.7%	8	53.1%	12	43.9%	10
665	東京都	国立市	59.7%	3	46.5%	5	56.0%	7	45.8%	4	57.4%	4	48.5%	1
666	東京都	福生市	57.4%	6	43.9%	7	60.6%	1	45.6%	5	57.2%	5	43.7%	12
667	東京都	狛江市	57.5%	5	41.4%	10	52.0%	17	44.7%	7	51.4%	20	47.2%	2
668	東京都	東大和市	58.2%	4	48.6%	2	46.4%	26	35.0%	25	49.1%	26	37.8%	24
669	東京都	清瀬市	50.8%	22	36.2%	22	50.5%	21	42.0%	13	51.9%	16	43.5%	14
670	東京都	東久留米市	52.1%	21	41.7%	9	50.2%	22	39.6%	18	50.2%	24	41.0%	19
671	東京都	武蔵村山市	54.9%	17	39.9%	14	49.3%	25	34.9%	26	51.3%	21	37.2%	26
672	東京都	多摩市	48.6%	26	33.0%	26	53.9%	12	42.3%	11	55.7%	6	44.5%	7
673	東京都	稲城市	56.8%	7	43.2%	8	49.4%	24	35.7%	24	50.3%	23	37.7%	25
674	東京都	羽村市	48.8%	25	33.2%	25	56.5%	5	38.1%	21	57.8%	3	40.2%	22
675	東京都	あきる野市	55.6%	11	34.8%	24	52.0%	16	36.7%	23	54.3%	7	40.2%	21
676	東京都	西東京市	50.4%	23	35.0%	23	52.5%	14	42.6%	10	51.6%	19	43.9%	11

1. 少子化関係指標

◇有配偶出生率（15～49歳）

- 有配偶出生率はH22～R2において、どの市においても減少傾向にある。
- 町田市の有配偶出生率は、H22は78.2%（市部内8位）と高水準であったが、H27年に市部内最下位まで急減し、R2においても改善されていない。

No.	都道府県	市町村	有配偶出生率（15～49歳）					
			H22	順位	H27	順位	R2	順位
651	東京都	八王子市	76.4	12	68.8	20	57.8	25
652	東京都	立川市	72.3	21	83.0	3	65.2	16
653	東京都	武蔵野市	75.4	14	80.8	4	66.8	8
654	東京都	三鷹市	75.3	15	77.3	10	62.8	19
655	東京都	青梅市	70.8	22	63.5	25	58.3	24
656	東京都	府中市	68.5	24	77.5	8	64.1	18
657	東京都	昭島市	79.1	5	77.6	7	71.4	2
658	東京都	調布市	80.1	3	75.8	11	64.4	17
659	東京都	町田市	78.2	8	61.8	26	58.6	23
660	東京都	小金井市	70.7	23	80.1	5	68.5	5
661	東京都	小平市	72.7	18	78.7	6	67.8	7
662	東京都	日野市	73.5	16	75.2	13	68.6	4
663	東京都	東村山市	78.8	6	72.0	15	66.4	11
664	東京都	国分寺市	77.8	9	75.4	12	66.5	10
665	東京都	国立市	66.5	25	72.7	14	65.4	13
666	東京都	福生市	65.6	26	88.7	1	73.0	1
667	東京都	狛江市	84.9	1	77.3	9	69.1	3
668	東京都	東大和市	72.3	20	83.4	2	68.1	6
669	東京都	清瀬市	84.5	2	71.7	16	62.8	20
670	東京都	東久留米市	73.1	17	71.0	18	65.2	15
671	東京都	武蔵村山市	75.6	13	68.4	21	66.2	12
672	東京都	多摩市	76.6	11	68.0	22	57.6	26
673	東京都	稲城市	72.4	19	70.0	19	66.7	9
674	東京都	羽村市	77.4	10	65.6	24	62.8	21
675	東京都	あきる野市	79.6	4	67.8	23	59.9	22
676	東京都	西東京市	78.7	7	71.4	17	65.2	14

1. 少子化関係指標

◇平均初婚年齢

- 平均初婚年齢はH25～H30において、どの市においても男女とも横ばい傾向である。
- 町田市の平均初婚年齢は男女ともに微増したが、東京市部内の順位は変わらず男女ともに30歳前後を維持している。

No.	都道府県	市町村	平均初婚年齢(H25)				平均初婚年齢(H30)			
			男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位
651	東京都	八王子市	31.9	12	30	13	31.9	15	29.7	19
652	東京都	立川市	31.5	22	29.7	19	31.3	25	30.1	12
653	東京都	武蔵野市	32	7	30.2	7	32.3	8	30.5	4
654	東京都	三鷹市	32.3	3	30.7	2	32.4	3	30.3	6
655	東京都	青梅市	31.8	15	29.4	22	32.2	9	29.7	19
656	東京都	府中市	31.7	17	30.1	10	32.2	9	30.1	12
657	東京都	昭島市	31.5	22	29.9	16	31.9	15	30	16
658	東京都	調布市	31.9	12	30.3	5	32.4	3	30.6	1
659	東京都	町田市	31.9	12	30	13	32.1	12	30.1	12
660	東京都	小金井市	32.1	4	30.6	3	32.5	2	30.6	1
661	東京都	小平市	32.1	4	30.3	5	31.8	18	30	16
662	東京都	日野市	32	7	29.8	17	31.9	15	30.2	9
663	東京都	東村山市	32.1	4	30	13	31.7	19	30.2	9
664	東京都	国分寺市	32	7	30.1	10	31.7	19	30.3	6
665	東京都	国立市	31.8	15	30.1	10	32.1	12	29.5	22
666	東京都	福生市	30.8	25	29	24	30.7	26	28.9	25
667	東京都	狛江市	32.7	1	30.9	1	32.8	1	30.5	4
668	東京都	東大和市	31.6	20	29.7	19	31.4	23	29.2	23
669	東京都	清瀬市	31.6	20	29.7	19	32.2	9	30.2	9
670	東京都	東久留米市	32	7	29.8	17	31.6	21	29.9	18
671	東京都	武蔵村山市	31.7	17	28.9	25	31.4	23	28.9	25
672	東京都	多摩市	32.5	2	30.2	7	32.4	3	30.6	1
673	東京都	稲城市	31.7	17	30.4	4	31.6	21	30.1	12
674	東京都	羽村市	30.7	26	29.3	23	32.4	3	29.7	19
675	東京都	あきる野市	31.4	24	28.8	26	32.1	12	29.1	24
676	東京都	西東京市	32	7	30.2	7	32.4	3	30.3	6

1. 少子化関係指標

◇出生順位ごとの母の平均年齢

- 出産時の母の平均年齢はどの市においても第1子は30歳前後、総数として32歳前後であり町田市においても例外ではない。
- 町田市ではH25～H30において値も市部内順位も横ばい傾向である。

No.	都道府県	市町村	出船順位ごとの母の平均年齢 (H25)								出船順位ごとの母の平均年齢 (H30)							
			総数	順位	第1子	順位	第2子	順位	第3子	順位	総数	順位	第1子	順位	第2子	順位	第3子	順位
651	東京都	八王子市	32.2	19	31.1	16	32.7	20	33.8	20	32.4	17	30.8	19	33	19	34.8	10
652	東京都	立川市	32.3	16	30.8	20	33.2	13	34.5	9	32.5	14	31.3	13	33.2	17	34.2	18
653	東京都	武蔵野市	33.4	3	32.3	4	34.5	2	35.6	1	33.8	1	32.8	1	34.9	1	35.8	1
654	東京都	三鷹市	33.5	1	32.6	1	34.3	3	35.5	4	33.8	1	32.7	2	34.7	3	35.6	2
655	東京都	青梅市	31.2	25	29.9	24	31.8	24	33.2	26	31.5	24	29.8	24	32.1	24	33.7	22
656	東京都	府中市	32.6	10	31.6	9	33	17	34.5	9	32.9	11	31.6	12	33.8	10	34.5	14
657	東京都	昭島市	32	20	30.7	21	32.9	19	33.6	24	32.1	20	30.4	20	33.4	14	34	19
658	東京都	調布市	33.2	5	32.4	2	34	5	35.1	6	33.3	6	32.2	5	34.3	7	34.9	9
659	東京都	町田市	32.6	10	31.4	13	33.2	13	34	17	32.7	13	31.3	13	33.4	14	34.4	15
660	東京都	小金井市	33	6	31.9	6	34	5	35.6	1	33.4	5	32.3	4	34.4	5	35.1	7
661	東京都	小平市	32.6	10	31.5	12	33.3	10	34.2	14	33.1	8	31.7	10	34	8	35.2	6
662	東京都	日野市	32.3	16	31.1	16	33.3	10	34.4	11	32.5	14	31	17	33.5	12	34.6	12
663	東京都	東村山市	32.6	10	31.6	9	33.2	13	34.1	15	32.4	17	31.2	15	33.3	16	33.3	24
664	東京都	国分寺市	33.4	3	32.4	2	34.3	3	35.6	1	33.3	6	32	7	34.4	5	35.5	3
665	東京都	国立市	32.8	8	31.9	6	33.8	8	34.4	11	33.5	4	32.1	6	34.6	4	35.5	3
666	東京都	福生市	31.6	23	30.6	22	32.1	22	34	17	31.3	25	30.2	21	32.1	24	32.7	25
667	東京都	狛江市	33.5	1	32.3	4	34.7	1	35.1	6	33.7	3	32.6	3	34.8	2	35.5	3
668	東京都	東大和市	31.8	21	31	18	32.3	21	33.6	24	32.1	20	30.2	21	33	19	34.4	15
669	東京都	清瀬市	32.3	16	30.9	19	33.2	13	34.7	8	32.3	19	30.9	18	33	19	34	19
670	東京都	東久留米市	32.5	15	31.3	15	33	17	33.9	19	32.5	14	31.1	16	33.1	18	34.4	15
671	東京都	武蔵村山市	31	26	29.6	26	30.7	26	33.7	23	31	26	29.2	26	31.7	26	32.4	26
672	東京都	多摩市	32.6	10	31.4	13	33.3	10	34.1	15	33	10	31.8	9	33.5	12	35.1	7
673	東京都	稲城市	33	6	31.6	9	33.9	7	35.2	5	32.9	11	31.7	10	33.7	11	34.8	10
674	東京都	羽村市	31.7	22	30.3	23	32.1	22	33.8	20	31.7	22	30.2	21	32.2	23	33.7	22
675	東京都	あきる野市	31.5	24	29.9	24	31.7	25	33.8	20	31.7	22	29.8	24	32.4	22	33.8	21
676	東京都	西東京市	32.7	9	31.7	8	33.6	9	34.4	11	33.1	8	31.9	8	33.9	9	34.6	12

2. 働き方関係指標

◇性比（女性人口100人当たりの男性人口）

- 町田市における女性人口100人当たりの男性人口は、H22～R2を通してどの年代も101～106ポイントを推移しており、値自体は大きく変動していない。
- 他の東京市部は男性人口が減少する傾向にあり、市部内順位は減少傾向にある。

No.	都道府県	市町村	女性人口100人当たりの男性人口（R2）									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	117.7	3	113.0	4	111.2	4	108.8	8	106.2	9
652	東京都	立川市	110.6	5	111.0	5	111.3	3	111.1	3	107.5	7
653	東京都	武蔵野市	99.7	21	100.5	19	97.4	25	96.1	26	95.9	26
654	東京都	三鷹市	100.4	19	100.4	20	101.5	22	98.9	25	99.9	21
655	東京都	青梅市	121.5	2	119.6	2	109.7	7	109.1	6	110.6	3
656	東京都	府中市	108.1	6	107.1	9	107.2	11	109.3	5	108.5	5
657	東京都	昭島市	107.5	7	110.3	6	108.8	8	114.9	2	105.0	11
658	東京都	調布市	94.5	25	97.0	25	100.1	24	101.4	22	99.7	22
659	東京都	町田市	107.2	8	105.5	13	104.8	13	101.3	23	101.7	16
660	東京都	小金井市	96.5	22	100.3	21	101.2	23	103.9	19	99.4	23
661	東京都	小平市	103.2	14	105.9	12	107.8	10	107.4	9	104.1	12
662	東京都	日野市	114.5	4	106.3	11	110.2	6	109.0	7	107.1	8
663	東京都	東村山市	99.9	20	100.9	18	104.5	14	105.5	13	102.9	14
664	東京都	国分寺市	103.8	12	106.4	10	106.7	12	102.3	21	97.2	25
665	東京都	国立市	102.0	16	104.8	14	101.8	21	102.4	20	97.4	24
666	東京都	福生市	104.5	10	117.1	3	113.9	2	110.2	4	111.8	2
667	東京都	狛江市	92.3	26	92.2	26	96.1	26	104.5	16	101.1	19
668	東京都	東大和市	102.1	15	100.1	23	103.1	16	104.9	14	102.6	15
669	東京都	清瀬市	95.7	23	97.8	24	102.5	17	100.5	24	104.1	13
670	東京都	東久留米市	94.8	24	103.4	17	102.2	20	104.6	15	101.2	18
671	東京都	武蔵村山市	103.4	13	109.8	7	110.7	5	107.1	10	111.9	1
672	東京都	多摩市	101.6	17	104.1	15	104.0	15	105.6	12	101.4	17
673	東京都	稲城市	106.4	9	103.7	16	102.4	19	104.0	18	105.5	10
674	東京都	羽村市	136.2	1	123.3	1	114.4	1	114.9	1	107.9	6
675	東京都	あきる野市	103.9	11	107.9	8	108.7	9	106.4	11	109.0	4
676	東京都	西東京市	100.4	18	100.3	22	102.5	18	104.1	17	100.8	20

2. 働き方関係指標

◇10年前の10～14歳人口を1としたときの2010年・2015年・2020年の30～34歳人口

- ・ 町田市の10年前の10～14歳人口を1としたときの2010年・2015年・2020年の30～34歳人口は、男女ともに1.10～1.20の間を推移しており、緩やかに若年層人口が増加している。

No.	都道府県	市町村	1990年の10～14歳人口を1とした時の2010年の30～34歳人口				1995年の10～14歳人口を1とした時の2015年の30～34歳人口				2000年の10～14歳人口を1とした時の2020年の30～34歳人口			
			男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位	男性	順位	女性	順位
651	東京都	八王子市	1.197	16	1.145	16	1.154	17	1.089	18	1.146	17	1.044	19
652	東京都	立川市	1.419	11	1.361	11	1.460	8	1.363	12	1.552	7	1.458	10
653	東京都	武蔵野市	1.698	6	1.739	2	1.930	1	1.988	2	2.039	1	2.111	1
654	東京都	三鷹市	1.861	1	1.800	1	1.825	3	2.011	1	1.877	3	1.943	4
655	東京都	青梅市	0.960	23	0.878	26	0.840	26	0.816	26	0.840	25	0.738	26
656	東京都	府中市	1.747	2	1.536	7	1.682	6	1.585	7	1.549	8	1.541	7
657	東京都	昭島市	1.178	17	1.082	19	1.147	18	1.049	19	1.222	14	1.177	16
658	東京都	調布市	1.708	4	1.724	3	1.853	2	1.902	3	1.905	2	2.007	2
659	東京都	町田市	1.158	18	1.198	15	1.179	15	1.149	15	1.117	18	1.107	17
660	東京都	小金井市	1.722	3	1.664	4	1.824	4	1.767	5	1.770	6	1.874	6
661	東京都	小平市	1.433	10	1.400	10	1.412	11	1.350	13	1.429	11	1.437	11
662	東京都	日野市	1.313	13	1.231	14	1.440	10	1.390	10	1.545	9	1.537	8
663	東京都	東村山市	1.293	14	1.275	13	1.214	14	1.235	14	1.153	16	1.189	15
664	東京都	国分寺市	1.708	5	1.660	5	1.822	5	1.711	6	1.796	4	1.929	5
665	東京都	国立市	1.335	12	1.305	12	1.396	12	1.379	11	1.322	13	1.347	13
666	東京都	福生市	1.213	15	1.080	20	1.102	19	0.982	22	1.116	19	0.975	22
667	東京都	狛江市	1.584	8	1.577	6	1.673	7	1.883	4	1.788	5	2.003	3
668	東京都	東大和市	1.097	19	1.082	18	1.163	16	1.124	16	1.022	20	1.098	18
669	東京都	清瀬市	1.032	21	1.122	17	1.040	20	1.123	17	1.164	15	1.209	14
670	東京都	東久留米市	0.947	24	0.949	23	0.977	22	1.025	20	0.975	23	1.006	20
671	東京都	武蔵村山市	1.021	22	1.018	21	0.972	23	0.984	21	1.001	21	0.974	23
672	東京都	多摩市	0.923	26	0.928	24	0.907	24	0.933	24	0.982	22	1.004	21
673	東京都	稲城市	1.595	7	1.489	8	1.387	13	1.424	8	1.425	12	1.430	12
674	東京都	羽村市	1.076	20	0.992	22	1.036	21	0.959	23	0.961	24	0.813	24
675	東京都	あきる野市	0.924	25	0.927	25	0.855	25	0.842	25	0.794	26	0.785	25
676	東京都	西東京市	1.512	9	1.450	9	1.442	9	1.395	9	1.453	10	1.499	9

2. 働き方関係指標

◇転入超過数 総計

- 町田市は、H26からR1にかけて転入者が約2倍（R1：1542人）になった。特に「15歳～19歳」「30歳以上」の転入者が多くっており、他の東京市部と比較して顕著な傾向である。
- 一方、男女ともに「20歳～29歳」は他自治体へ転出している。

No.	都道府県	市町村	転入超過数 総計 H26～R1					
			H26		H28		R1	
			総数	順位	総数	順位	総数	順位
651	東京都	八王子市	-146	23	672	9	2465	1
652	東京都	立川市	846	5	1624	3	345	18
653	東京都	武蔵野市	1061	4	251	18	492	13
654	東京都	三鷹市	1486	1	1570	4	1400	5
655	東京都	青梅市	-131	21	-54	21	-102	25
656	東京都	府中市	720	8	742	8	145	21
657	東京都	昭島市	-255	24	-65	23	491	14
658	東京都	調布市	-13	19	2837	1	1748	3
659	東京都	町田市	831	6	1946	2	1542	4
660	東京都	小金井市	60	17	923	7	596	12
661	東京都	小平市	428	11	930	6	1229	7
662	東京都	日野市	1236	2	591	11	1170	8
663	東京都	東村山市	-474	26	228	19	974	9
664	東京都	国分寺市	526	10	473	13	1332	6
665	東京都	国立市	98	15	332	14	391	17
666	東京都	福生市	-275	25	-254	26	-576	26
667	東京都	狛江市	1063	3	634	10	779	11
668	東京都	東大和市	827	7	-91	24	-67	24
669	東京都	清瀬市	308	12	318	16	235	20
670	東京都	東久留米市	124	14	-103	25	421	16
671	東京都	武蔵村山市	21	18	91	20	87	22
672	東京都	多摩市	-133	22	325	15	459	15
673	東京都	稲城市	250	13	1308	5	867	10
674	東京都	羽村市	-112	20	-58	22	-48	23
675	東京都	あきる野市	84	16	315	17	320	19
676	東京都	西東京市	632	9	526	12	2122	2

2. 働き方関係指標

◇出生数

- H22からR1にかけて、町田市の出生数は減少傾向にある（3384人→2498人）ものの、他の東京市部と比較して依然として高い出生数となっている（市部内2位）。

No.	都道府県	市町村	出生数					
			平成22年		平成27年		令和元年	
			出生数	順位	出生数	順位	変化差	順位
651	東京都	八王子市	4300	1	3787	1	3100	1
652	東京都	立川市	1484	9	1501	9	1366	7
653	東京都	武蔵野市	1121	12	1317	10	1116	10
654	東京都	三鷹市	1538	7	1589	6	1328	9
655	東京都	青梅市	969	13	794	17	676	19
656	東京都	府中市	2365	3	2293	3	1855	4
657	東京都	昭島市	957	14	882	15	798	15
658	東京都	調布市	2072	4	1939	4	1875	3
659	東京都	町田市	3384	2	2841	2	2498	2
660	東京都	小金井市	957	14	1107	12	1010	11
661	東京都	小平市	1534	8	1635	5	1452	5
662	東京都	日野市	1576	6	1558	7	1338	8
663	東京都	東村山市	1312	10	1110	11	931	13
664	東京都	国分寺市	914	17	1046	13	987	12
665	東京都	国立市	570	23	570	21	456	23
666	東京都	福生市	509	25	431	25	352	25
667	東京都	狛江市	612	21	698	20	708	18
668	東京都	東大和市	774	19	792	18	565	20
669	東京都	清瀬市	547	24	531	23	441	24
670	東京都	東久留米市	915	16	836	16	745	17
671	東京都	武蔵村山市	589	22	525	24	465	22
672	東京都	多摩市	1125	11	1009	14	869	14
673	東京都	稲城市	852	18	751	19	753	16
674	東京都	羽村市	503	26	373	26	337	26
675	東京都	あきる野市	674	20	557	22	471	21
676	東京都	西東京市	1653	5	1558	7	1432	6

2. 働き方関係指標

◇就業者の割合（男性・未婚）

- H22からR2にかけて、男性（未婚）の就業者の割合はどの年齢層においても増加傾向にある。一方、他の東京市部も同様に増加傾向にあり、比較すると町田市の増加幅は小さい。そのため市部内順位は減少傾向にある。

No.	都道府県	市町村	就業者の割合 男性（未婚）（R2）									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	82.8	25	83.9	18	81.7	19	79.4	23	78.5	23
652	東京都	立川市	88.5	3	86.2	10	84.0	10	81.8	13	80.1	17
653	東京都	武蔵野市	88.0	5	88.7	1	87.5	2	86.8	1	81.8	9
654	東京都	三鷹市	86.7	9	87.8	3	84.7	7	83.6	5	81.9	8
655	東京都	青梅市	87.1	8	84.3	16	79.6	24	79.6	22	77.2	25
656	東京都	府中市	86.2	13	84.5	14	80.9	22	79.8	20	79.4	22
657	東京都	昭島市	87.1	7	85.0	12	83.4	11	82.5	9	83.0	3
658	東京都	調布市	86.6	10	88.5	2	86.0	3	85.1	3	82.3	5
659	東京都	町田市	83.9	24	83.4	23	82.4	13	80.5	16	79.8	20
660	東京都	小金井市	85.3	19	86.9	4	85.9	4	83.9	4	81.1	12
661	東京都	小平市	85.1	21	86.4	5	81.6	21	80.2	17	79.8	21
662	東京都	日野市	86.5	11	86.4	6	84.9	5	83.2	8	81.3	11
663	東京都	東村山市	84.8	22	83.0	25	80.4	23	79.1	25	80.7	13
664	東京都	国分寺市	88.6	2	86.4	7	83.0	12	82.1	11	82.2	6
665	東京都	国立市	85.4	17	85.8	11	81.8	18	79.1	24	77.8	24
666	東京都	福生市	87.8	6	83.6	20	87.9	1	76.9	26	79.8	19
667	東京都	狛江市	88.7	1	86.2	9	84.4	8	86.1	2	83.0	2
668	東京都	東大和市	86.0	14	83.1	24	82.3	14	83.4	6	81.5	10
669	東京都	清瀬市	82.6	26	84.5	13	79.2	25	79.8	21	76.6	26
670	東京都	東久留米市	84.7	23	82.2	26	84.3	9	81.6	15	80.1	16
671	東京都	武蔵村山市	85.7	16	83.7	19	79.2	26	80.0	19	80.0	18
672	東京都	多摩市	85.7	15	83.5	22	82.2	15	80.1	18	80.3	15
673	東京都	稲城市	88.2	4	86.2	8	84.9	6	81.9	12	84.2	1
674	東京都	羽村市	85.3	20	83.9	17	81.6	20	83.3	7	82.6	4
675	東京都	あきる野市	86.3	12	84.3	15	82.0	17	81.7	14	82.1	7
676	東京都	西東京市	85.3	18	83.6	21	82.0	16	82.5	10	80.5	14

2. 働き方関係指標

◇就業者の割合（男性・有配偶）

- H22からR2にかけて、町田市の男性（有配偶）の就業者割合は高止まり傾向にある。どの調査年においても就業者の割合は97.5%を超えており、年齢による差は見られていない。
- R2においては、45～49歳の就業者の割合が98.5%まで高まった（市部内5位）。

No.	都道府県	市町村	就業者の割合 男性（有配偶）（R2）									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	96.9	22	98.0	22	98.5	20	98.6	12	98.1	17
652	東京都	立川市	96.3	24	97.7	26	98.6	15	98.2	20	97.8	20
653	東京都	武蔵野市	98.5	4	99.2	1	98.7	11	98.3	19	97.8	19
654	東京都	三鷹市	97.4	18	98.5	13	98.9	8	99.0	2	98.6	4
655	東京都	青梅市	99.0	1	98.2	19	98.4	21	97.7	25	97.2	24
656	東京都	府中市	96.7	23	97.8	24	97.9	25	97.8	24	98.1	16
657	東京都	昭島市	98.6	3	98.7	7	98.6	16	98.3	18	98.1	14
658	東京都	調布市	98.4	7	98.8	5	98.9	7	98.7	9	98.0	18
659	東京都	町田市	97.6	17	98.7	8	98.5	19	98.4	16	98.5	5
660	東京都	小金井市	98.4	8	98.6	11	98.6	13	98.9	5	98.3	9
661	東京都	小平市	98.4	9	98.4	16	98.8	10	98.8	7	98.3	8
662	東京都	日野市	98.0	12	98.1	20	98.6	14	98.3	17	98.1	13
663	東京都	東村山市	97.1	20	99.2	2	98.3	22	98.6	10	98.2	11
664	東京都	国分寺市	97.8	14	98.8	4	98.9	6	99.1	1	98.8	1
665	東京都	国立市	94.9	26	98.0	21	98.0	24	98.6	11	98.3	10
666	東京都	福生市	97.6	15	98.6	9	97.5	26	98.0	22	96.2	26
667	東京都	狛江市	97.6	16	98.4	15	98.9	5	99.0	3	97.0	25
668	東京都	東大和市	96.2	25	97.9	23	98.6	17	98.5	14	98.7	2
669	東京都	清瀬市	97.2	19	97.8	25	99.2	1	97.8	23	97.5	22
670	東京都	東久留米市	98.2	10	98.3	17	98.8	9	98.7	8	98.2	12
671	東京都	武蔵村山市	98.5	5	98.8	3	99.0	4	97.4	26	98.6	3
672	東京都	多摩市	96.9	21	98.5	12	98.5	18	98.5	15	97.6	21
673	東京都	稲城市	98.2	11	98.5	14	99.0	2	99.0	4	98.3	7
674	東京都	羽村市	98.5	6	98.6	10	98.3	23	98.2	21	97.4	23
675	東京都	あきる野市	98.9	2	98.8	6	98.7	12	98.9	6	98.4	6
676	東京都	西東京市	97.8	13	98.2	18	99.0	3	98.6	13	98.1	15

2. 働き方関係指標

◇就業者の割合（女性・未婚）

- H22からR2にかけて、町田市の女性（未婚）の就業者割合に大きな変化は見られない。
- 25～29歳をピークとして年齢を経るにつれて割合が低下しており、他の東京市部においても同様の傾向が見られる。

No.	都道府県	市町村	就業者の割合 女性（未婚）（R2）									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	86.3	23	82.1	20	81.1	19	80.4	17	78.5	19
652	東京都	立川市	88.4	10	84.9	12	83.7	12	81.7	12	78.7	18
653	東京都	武蔵野市	89.1	4	91.0	1	90.4	1	87.0	2	84.7	6
654	東京都	三鷹市	90.0	3	88.1	6	87.5	4	84.7	6	82.4	9
655	東京都	青梅市	84.4	26	80.5	24	78.7	24	78.6	22	76.0	23
656	東京都	府中市	88.3	11	87.0	7	85.0	8	82.6	11	81.8	10
657	東京都	昭島市	89.1	5	84.9	11	80.6	20	83.6	7	78.9	17
658	東京都	調布市	90.2	2	89.3	3	88.5	3	85.7	4	83.8	7
659	東京都	町田市	86.9	18	82.7	19	82.5	15	81.3	14	79.5	16
660	東京都	小金井市	87.9	13	88.5	4	86.3	5	87.0	3	85.4	3
661	東京都	小平市	87.8	14	86.4	10	83.0	14	79.7	19	81.0	12
662	東京都	日野市	88.0	12	84.4	13	81.5	17	78.9	21	80.2	14
663	東京都	東村山市	86.7	19	83.6	15	80.4	22	80.9	15	77.0	21
664	東京都	国分寺市	88.7	6	88.1	5	85.4	7	82.7	10	86.2	2
665	東京都	国立市	87.5	17	86.8	8	85.6	6	84.9	5	84.8	5
666	東京都	福生市	86.3	24	83.3	17	80.4	21	79.3	20	85.2	4
667	東京都	狛江市	92.3	1	90.1	2	89.5	2	88.8	1	87.3	1
668	東京都	東大和市	88.5	9	80.6	23	83.0	13	78.1	24	76.0	24
669	東京都	清瀬市	86.4	22	83.1	18	84.6	9	73.7	26	74.1	25
670	東京都	東久留米市	87.5	16	81.8	21	80.0	23	78.4	23	78.0	20
671	東京都	武蔵村山市	84.9	25	80.4	25	76.9	25	77.7	25	72.9	26
672	東京都	多摩市	86.6	21	83.9	14	82.2	16	81.5	13	80.1	15
673	東京都	稲城市	88.6	7	83.4	16	81.4	18	83.1	9	82.5	8
674	東京都	羽村市	86.6	20	77.6	26	84.4	10	80.7	16	80.9	13
675	東京都	あきる野市	87.6	15	80.9	22	75.8	26	79.7	18	76.8	22
676	東京都	西東京市	88.6	8	86.6	9	84.1	11	83.4	8	81.3	11

2. 働き方関係指標

◇就業者の割合（女性・有配偶）

- H27に全体的に割合が10ポイントほど低下したが、H22からR2にかけて女性（有配偶）の就業者割合が向上した。R2にどの年代も10ポイント以上高まったが、東京市部内の順位に大きな変動はなく、依然として割合が低い状態が続いている。

No.	都道府県	市町村	就業者の割合 女性（有配偶）（R2）									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	70.4	15	66.7	19	68.0	12	72.5	10	75.0	13
652	東京都	立川市	70.1	16	65.3	21	68.5	10	71.4	12	75.3	11
653	東京都	武蔵野市	82.9	1	72.5	2	67.1	16	68.3	23	68.8	26
654	東京都	三鷹市	75.6	6	72.2	3	67.4	14	70.4	16	72.8	22
655	東京都	青梅市	72.2	10	71.4	5	75.3	1	77.8	1	78.5	3
656	東京都	府中市	72.3	9	67.3	15	65.8	19	70.6	14	74.5	16
657	東京都	昭島市	68.5	19	68.4	11	69.0	7	73.1	8	76.6	5
658	東京都	調布市	76.6	2	72.1	4	68.9	8	69.8	18	75.1	12
659	東京都	町田市	67.6	21	65.0	23	64.9	24	70.9	13	73.4	19
660	東京都	小金井市	75.8	4	71.0	6	65.6	20	66.3	26	71.5	24
661	東京都	小平市	71.9	12	65.2	22	64.6	26	66.7	25	72.0	23
662	東京都	日野市	74.4	8	66.1	20	66.9	17	70.2	17	74.8	15
663	東京都	東村山市	66.8	23	66.8	17	65.6	21	72.9	9	73.5	18
664	東京都	国分寺市	76.6	3	70.7	7	67.9	13	69.1	22	71.0	25
665	東京都	国立市	75.7	5	67.3	16	66.4	18	68.0	24	73.0	21
666	東京都	福生市	71.0	14	70.3	8	68.9	9	76.2	3	79.2	2
667	東京都	狛江市	74.9	7	69.6	9	69.5	6	70.6	15	75.3	10
668	東京都	東大和市	66.9	22	61.9	26	68.2	11	74.1	6	75.7	8
669	東京都	清瀬市	71.4	13	67.5	13	69.6	5	74.3	5	73.2	20
670	東京都	東久留米市	64.8	26	64.1	24	65.4	22	69.5	20	74.9	14
671	東京都	武蔵村山市	65.3	25	62.6	25	70.5	3	74.4	4	75.9	7
672	東京都	多摩市	68.2	20	66.7	18	67.4	15	71.9	11	76.5	6
673	東京都	稲城市	70.0	17	68.5	10	64.9	25	69.6	19	75.6	9
674	東京都	羽村市	68.8	18	74.1	1	69.6	4	73.8	7	78.4	4
675	東京都	あきる野市	66.7	24	67.4	14	71.0	2	76.4	2	80.0	1
676	東京都	西東京市	72.1	11	68.0	12	65.3	23	69.3	21	73.7	17

2. 働き方関係指標

◇完全失業者の割合（男性・未婚）

- ・ 町田市は、H22からR2にかけて男性（未婚）の完全失業率の割合が減少している。
- ・ 一方、他の東京市部の自治体においても割合が減少しており、町田市は数値上は改善しているものの順位はやや下がっている。

No.	都道府県	市町村	完全失業者の割合 男性（未婚） R2									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	8.1	5	9.3	9	9.1	13	10.3	4	9.7	3
652	東京都	立川市	5.8	22	7.7	18	8.5	19	9.9	9	9.1	9
653	東京都	武蔵野市	5.2	26	5.9	26	7.0	25	6.3	26	8.2	20
654	東京都	三鷹市	5.3	25	6.8	24	8.2	21	8.5	19	8.0	22
655	東京都	青梅市	6.8	13	8.5	15	10.7	1	10.0	8	10.1	2
656	東京都	府中市	6.0	21	7.1	23	6.9	26	7.6	22	7.7	25
657	東京都	昭島市	7.5	7	8.7	14	9.0	17	10.2	5	8.6	13
658	東京都	調布市	5.8	23	6.8	25	7.7	23	7.3	23	8.2	19
659	東京都	町田市	7.6	6	9.0	11	9.2	12	9.4	12	9.0	11
660	東京都	小金井市	6.4	17	8.0	16	7.7	22	8.3	21	7.9	23
661	東京都	小平市	7.2	12	7.4	20	9.2	11	9.9	10	8.2	21
662	東京都	日野市	6.4	16	7.4	21	8.2	20	8.7	18	8.4	18
663	東京都	東村山市	7.4	8	9.6	6	9.6	9	10.0	6	8.6	14
664	東京都	国分寺市	5.5	24	7.7	17	9.1	14	8.9	16	9.3	6
665	東京都	国立市	6.1	19	7.3	22	10.0	5	6.4	25	8.4	17
666	東京都	福生市	6.6	15	10.0	4	7.2	24	12.8	1	9.3	6
667	東京都	狛江市	6.1	20	9.2	10	9.9	7	7.3	24	8.7	12
668	東京都	東大和市	8.3	4	10.4	2	10.0	4	9.2	13	8.5	16
669	東京都	清瀬市	8.5	3	9.4	7	9.0	15	9.0	15	10.9	1
670	東京都	東久留米市	9.0	2	10.9	1	9.0	16	9.2	14	8.6	15
671	東京都	武蔵村山市	9.0	1	8.7	13	10.7	2	10.8	2	9.3	5
672	東京都	多摩市	7.4	11	10.1	3	8.7	18	8.8	17	9.0	10
673	東京都	稲城市	6.3	18	7.7	19	9.3	10	9.5	11	6.1	26
674	東京都	羽村市	7.4	10	9.6	5	9.6	8	10.0	7	9.3	8
675	東京都	あきる野市	7.4	9	8.9	12	9.9	6	10.6	3	7.9	24
676	東京都	西東京市	6.6	14	9.3	8	10.1	3	8.4	20	9.6	4

2. 働き方関係指標

◇完全失業者の割合（男性・有配偶）

- 町田市の完全失業者の割合（男性・有配偶）の割合は、H22～R2の期間ではどの年齢においても1.0%程度を維持し続けており、高止まり傾向にある。

No.	都道府県	市町村	完全失業者の割合 男性（有配偶） R2									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	1.8	4	1.2	4	0.9	6	0.8	11	1.0	9
652	東京都	立川市	2.0	2	1.1	5	0.8	11	0.8	12	0.8	13
653	東京都	武蔵野市	0.8	19	0.5	23	0.8	12	0.8	7	1.0	11
654	東京都	三鷹市	1.0	16	0.9	13	0.6	22	0.5	25	0.8	14
655	東京都	青梅市	0.5	24	1.4	1	0.9	7	1.3	2	1.4	3
656	東京都	府中市	1.3	9	0.8	16	0.7	16	0.6	23	0.6	24
657	東京都	昭島市	1.4	8	0.7	19	0.8	13	0.7	14	1.0	7
658	東京都	調布市	0.4	26	0.8	15	0.6	20	0.7	15	1.0	8
659	東京都	町田市	1.2	11	0.7	17	0.9	8	0.8	10	0.6	23
660	東京都	小金井市	0.4	25	0.7	18	0.8	9	0.7	18	0.7	22
661	東京都	小平市	0.8	18	1.0	11	0.7	17	0.6	20	0.8	17
662	東京都	日野市	0.6	22	1.0	8	0.8	10	0.8	13	0.8	18
663	東京都	東村山市	1.7	5	0.5	22	1.0	3	0.6	21	0.9	12
664	東京都	国分寺市	1.6	6	0.5	21	0.5	24	0.3	26	0.5	26
665	東京都	国立市	0.8	20	0.5	25	1.3	2	0.9	4	0.8	16
666	東京都	福生市	0.9	17	0.9	12	1.4	1	0.9	6	2.0	1
667	東京都	狛江市	1.0	14	1.0	9	0.7	14	0.7	19	1.7	2
668	東京都	東大和市	2.6	1	1.1	6	0.6	21	0.5	24	0.8	15
669	東京都	清瀬市	1.2	10	1.2	3	0.4	25	1.2	3	1.1	6
670	東京都	東久留米市	0.8	21	1.0	10	0.7	18	0.7	17	0.6	25
671	東京都	武蔵村山市	1.0	15	0.4	26	0.3	26	1.4	1	0.7	20
672	東京都	多摩市	1.8	3	0.9	14	0.9	4	0.7	16	1.1	5
673	東京都	稲城市	0.5	23	1.1	7	0.5	23	0.6	22	0.7	21
674	東京都	羽村市	1.5	7	0.5	24	0.9	5	0.9	5	1.2	4
675	東京都	あきる野市	1.1	13	0.6	20	0.7	15	0.8	8	0.8	19
676	東京都	西東京市	1.1	12	1.2	2	0.6	19	0.8	9	1.0	10

2. 働き方関係指標

◇完全失業者の割合（女性・未婚）

- ・ 町田市の完全失業者の割合（女性・未婚）の割合は、ほぼ横ばい傾向である。
- ・ 他の東京市部においても横ばいの傾向が見られるが、特に30～44歳において割合の低下が見られ、町田市は割合が増加しているわけではないが順位が上昇している。

No.	都道府県	市町村	完全失業者の割合 女性（未婚） R2									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	5.8	7	6.6	11	6.1	13	6.2	13	6.3	8
652	東京都	立川市	5.2	18	6.5	13	6.4	11	5.4	21	6.2	12
653	東京都	武蔵野市	4.0	24	4.3	26	4.1	26	4.6	25	4.2	25
654	東京都	三鷹市	3.9	26	4.9	23	4.6	23	5.8	19	5.1	21
655	東京都	青梅市	6.6	3	7.9	3	8.0	4	6.6	6	7.3	4
656	東京都	府中市	5.4	12	5.3	21	5.8	15	6.0	16	5.7	16
657	東京都	昭島市	6.1	6	6.8	10	9.5	2	6.7	4	7.2	5
658	東京都	調布市	4.6	21	5.2	22	7.4	5	5.0	23	6.3	10
659	東京都	町田市	5.3	14	7.5	5	6.6	9	6.5	8	6.0	13
660	東京都	小金井市	5.2	17	4.7	24	4.7	22	5.5	20	4.4	24
661	東京都	小平市	5.6	10	6.3	16	6.7	8	6.7	5	5.7	15
662	東京都	日野市	5.0	19	6.1	17	5.7	16	6.2	14	4.8	22
663	東京都	東村山市	5.7	8	6.9	8	5.9	14	6.0	15	7.4	3
664	東京都	国分寺市	4.5	22	6.4	14	5.3	19	6.3	12	5.8	14
665	東京都	国立市	3.9	25	5.5	19	4.2	25	5.2	22	4.5	23
666	東京都	福生市	7.4	1	7.5	4	5.2	20	7.1	3	4.2	26
667	東京都	狛江市	4.3	23	4.6	25	4.2	24	4.6	24	5.1	20
668	東京都	東大和市	5.3	16	9.1	2	6.5	10	8.8	1	5.5	18
669	東京都	清瀬市	6.2	5	6.4	15	6.7	7	8.4	2	6.4	7
670	東京都	東久留米市	5.6	11	6.6	12	8.1	3	6.4	9	6.2	11
671	東京都	武蔵村山市	7.2	2	9.5	1	7.1	6	5.9	18	10.8	1
672	東京都	多摩市	5.7	9	7.1	6	5.4	17	4.6	26	6.3	9
673	東京都	稲城市	6.2	4	6.0	18	4.8	21	6.3	11	10.1	2
674	東京都	羽村市	5.4	13	5.5	20	10.6	1	6.3	10	6.7	6
675	東京都	あきる野市	5.3	15	6.9	7	6.4	12	6.5	7	5.5	19
676	東京都	西東京市	4.8	20	6.9	9	5.3	18	5.9	17	5.6	17

2. 働き方関係指標

◇完全失業者の割合（女性・有配偶）

・ 町田市の完全失業者の割合（女性・有配偶）の割合は、ほぼ横ばい傾向である。

No.	都道府県	市町村	完全失業者の割合 女性（有配偶） R2									
			25～29歳	順位	30～34歳	順位	35～39歳	順位	40～44歳	順位	45～49歳	順位
651	東京都	八王子市	1.9	9	1.1	17	1.4	3	1.2	5	1.2	17
652	東京都	立川市	1.9	10	1.7	2	1.2	4	1.2	10	1.0	19
653	東京都	武蔵野市	1.8	15	1.1	19	1.1	12	0.7	25	1.4	8
654	東京都	三鷹市	2.0	8	1.1	20	1.0	17	0.8	23	1.2	18
655	東京都	青梅市	1.8	16	1.2	14	1.5	1	1.4	3	1.3	11
656	東京都	府中市	1.4	19	1.0	21	1.0	16	1.1	15	1.5	4
657	東京都	昭島市	2.0	7	1.2	10	0.5	26	1.1	13	0.8	23
658	東京都	調布市	1.8	11	1.0	22	1.0	14	1.0	18	1.2	13
659	東京都	町田市	1.8	14	1.2	12	1.1	9	1.2	9	1.2	16
660	東京都	小金井市	1.1	22	1.1	18	1.0	15	1.5	2	1.0	21
661	東京都	小平市	1.3	20	0.6	26	0.6	24	1.0	19	1.3	9
662	東京都	日野市	1.1	23	0.8	24	0.9	20	1.1	12	1.5	6
663	東京都	東村山市	1.8	12	1.2	6	1.2	5	1.2	7	1.3	10
664	東京都	国分寺市	1.2	21	1.2	7	0.9	21	0.8	22	1.5	3
665	東京都	国立市	1.6	17	1.0	23	0.9	19	1.1	11	1.2	15
666	東京都	福生市	2.0	5	1.1	16	0.6	25	1.0	17	1.5	5
667	東京都	狛江市	1.8	13	1.3	5	0.8	22	0.7	26	0.8	24
668	東京都	東大和市	1.5	18	1.2	8	1.0	18	1.3	4	1.6	2
669	東京都	清瀬市	2.0	6	1.2	11	0.8	23	0.8	24	1.8	1
670	東京都	東久留米市	0.5	25	1.2	13	1.0	13	0.9	21	0.9	22
671	東京都	武蔵村山市	0.7	24	1.5	3	1.1	6	1.1	14	1.2	14
672	東京都	多摩市	2.1	4	1.2	9	1.1	11	0.9	20	1.4	7
673	東京都	稲城市	2.6	2	0.8	25	1.1	8	1.2	6	0.8	26
674	東京都	羽村市	2.7	1	2.2	1	1.4	2	1.6	1	1.0	20
675	東京都	あきる野市	0.5	26	1.1	15	1.1	10	1.2	8	0.8	25
676	東京都	西東京市	2.1	3	1.5	4	1.1	7	1.0	16	1.3	12

3. 意識指標

◇暮らしやすさ

- 2019年から2021年の調査を見ると、男性・10歳代・20歳代が町田市を「暮らしにくい」と感じる割合が高まっている。
- 一方で40歳代・50歳代は「暮らしやすい」と感じる割合が高まっている。

問4	2019					2020					2021					2022				
	暮らしやすい	やや暮らしやすい	どちらともいえない	やや暮らしにくい	暮らしにくい	暮らしやすい	やや暮らしやすい	どちらともいえない	やや暮らしにくい	暮らしにくい	暮らしやすい	やや暮らしやすい	どちらともいえない	やや暮らしにくい	暮らしにくい	暮らしやすい	やや暮らしやすい	やや暮らしにくい	暮らしにくい	
全体	16.6	50.4	21.6	7.9	1.6	18.0	52.5	21.8	5.9	0.8	17.7	54.4	20.3	5.9	1.4	46.8	41.0	9.9	1.6	
性別	男性	15.0	53.5	20.5	8.1	1.1	14.6	56.4	22.0	5.5	0.7	14.4	56.2	20.7	6.5	1.8	48.2	38.8	10.1	2.2
	女性	17.8	48.2	22.4	7.8	1.9	20.5	49.8	21.7	6.2	0.9	20.4	52.9	19.9	5.3	1.1	46.1	42.8	9.2	1.2
年齢	10歳代	19.5	49.4	24.1	14.9	0.0	25.0	55.0	15.0	3.3	1.7	20.8	45.8	16.7	16.7	0.0	61.7	31.9	4.3	2.1
	20歳代	20.8	48.6	20.8	4.2	1.4	20.4	53.9	19.2	4.8	0.6	19.2	53.4	16.4	6.8	4.1	46.6	45.5	5.7	2.3
	30歳代	15.6	48.0	20.1	4.1	3.3	18.9	51.4	22.0	5.8	1.2	15.8	51.8	23.7	7.0	1.8	48.1	35.6	11.9	3.0
	40歳代	16.1	50.8	22.7	6.4	1.4	19.3	53.9	18.0	7.8	0.7	19.8	55.8	16.6	5.5	1.8	44.8	43.0	10.0	1.7
	50歳代	17.8	53.0	16.1	8.2	2.8	15.9	56.4	20.0	6.3	0.6	19.7	58.6	15.3	5.6	0.8	48.8	38.3	10.5	1.7
	60歳代	11.9	52.3	25.0	9.8	0.8	14.0	52.4	25.8	5.9	0.9	13.6	56.5	22.8	5.4	1.6	45.3	44.4	9.0	0.9
	70歳以上	18.6	48.1	23.3	6.7	0.8	19.3	47.5	25.9	4.9	0.8	17.2	49.6	26.4	4.8	0.8	44.6	42.1	11.2	1.1
居住地区	相原	7.3	25.6	37.8	23.2	6.1	12.2	43.9	32.9	9.8	0.0	9.7	45.2	19.4	22.6	3.2	26.8	48.8	19.5	4.9
	小山	8.3	56.9	26.4	6.9	0.0	13.4	51.2	24.4	9.8	0.0	20.0	42.9	31.4	2.9	2.9	35.2	47.3	14.3	3.3
	小山田	13.3	47.6	24.5	11.2	2.1	9.1	50.9	26.1	10.9	2.4	7.5	47.5	32.5	7.5	5.0	41.3	41.3	15.2	0.0
	小野路	8.4	50.6	20.5	13.3	4.8	20.7	44.6	23.9	8.7	2.2	18.6	44.2	27.9	2.3	7.0	30.4	50.0	17.4	2.2
	鶴川	19.9	48.3	22.3	5.7	1.4	21.4	50.2	23.8	2.8	1.2	22.8	48.5	23.5	4.4	0.7	41.9	44.7	11.7	1.7
	三輪	12.6	56.3	24.0	4.8	1.2	14.6	56.7	20.4	7.6	0.0	19.5	54.9	18.3	3.7	3.7	37.8	44.4	15.6	2.2
	忠生	17.3	51.4	21.1	7.5	0.9	13.6	53.3	26.6	5.0	0.8	12.3	62.6	18.1	5.8	0.0	51.9	35.1	9.1	3.9
	町田	19.2	58.8	12.8	5.6	1.6	18.8	56.9	18.8	3.1	1.0	17.0	57.8	19.3	4.4	1.5	63.3	31.9	3.2	0.5
	玉川学園	20.2	52.3	18.7	6.3	0.3	23.7	54.0	14.6	6.1	0.8	18.0	59.6	15.8	6.6	0.0	48.9	38.6	10.2	1.1
	成瀬	17.5	49.0	22.3	7.3	2.5	22.3	52.8	17.8	5.8	0.0	24.6	52.7	16.2	5.4	0.0	56.6	34.9	7.8	0.8
	南	16.1	35.5	30.6	12.9	0.0	13.5	52.7	23.0	8.1	1.4	7.1	64.3	25.0	3.6	0.0	43.7	47.4	7.0	0.0
	無回答	14.0	47.4	21.1	12.3	1.8	11.5	48.1	34.6	5.8	0.0	30.0	35.0	15.0	15.0	5.0	40.0	42.7	13.3	2.7

※前年度と比較して数値が減少（「やや暮らしにくい」「暮らしにくい」の質問の場合は増加）しているものを赤字で表示。2022年調査は質問形式が変更されているため参考数値として記載。

3. 意識指標

◇愛着・親しみ

- 一般的に歳を経るごとに地域への愛着・親しみは増していく傾向にある。
- 町田市においては10歳代が愛着・親しみを「感じていない」と答えた割合が非常に高くなっている。

問 4	2019				2020				2021				2022							
	感じてい る	やや感じ ている	どちらと もいえな い	あまり感 じていな い	感じてい ない	感じてい る	やや感じ ている	どちらと もいえな い	あまり感 じていな い	感じてい ない	感じてい る	やや感じ ている	どちらと もいえな い	あまり感 じていな い	感じてい ない	感じてい る	やや感じ ている	あまり感 じていな い	感じてい ない	
全体	24.1	41.4	22.0	8.0	2.7	24.4	43.6	22.5	6.5	2.0	23.7	43.5	22.6	7.5	2.3	47.6	37.8	11.4	2.9	
性別	男性	22.4	43.5	21.6	8.2	2.4	21.3	47.3	22.4	5.9	2.2	21.1	42.0	25.4	8.1	2.6	49.5	35.9	10.9	3.3
	女性	25.2	39.9	22.3	7.9	2.9	26.8	41.0	22.6	6.9	1.8	25.7	44.7	20.4	7.0	2.1	46.6	39.6	11.4	2.1
年齢	10歳代	24.1	40.2	24.1	10.3	1.1	35.8	35.8	20.0	6.7	1.7	16.7	41.7	20.8	20.8	0.0	48.9	29.8	17.0	4.3
	20歳代	25.0	37.5	22.2	6.9	6.9	25.7	38.9	25.1	6.6	3.0	17.8	37.0	28.8	11.0	5.5	34.1	46.6	15.9	3.4
	30歳代	25.0	32.8	22.5	13.5	4.1	25.9	35.1	26.3	10.8	1.9	22.8	35.1	25.4	11.4	5.3	40.7	39.3	14.1	5.2
	40歳代	23.2	41.8	25.1	7.1	2.4	28.8	43.0	18.2	6.4	3.1	28.1	40.1	20.7	7.8	2.8	44.3	41.7	11.7	1.7
	50歳代	26.9	40.0	18.5	9.1	4.2	27.1	58.8	27.6	7.2	2.6	25.7	45.4	18.9	8.0	1.6	53.3	34.5	9.4	2.4
	60歳代	18.3	47.7	22.4	7.7	0.8	19.4	46.9	24.9	7.1	0.9	19.6	51.6	21.7	4.3	2.2	49.3	38.1	9.4	3.1
	70歳以上	26.2	42.9	21.5	5.3	1.6	23.5	46.0	22.5	4.5	1.7	23.6	44.4	25.6	4.8	0.8	50.2	35.8	10.9	2.5
居住 地区	相原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.3	31.7	12.2	9.8	
	小山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.3	48.4	13.2	2.2	
	小山田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	32.6	15.2	2.2	
	小野路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34.8	50	10.9	4.3	
	鶴川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.8	39.1	11.2	3.9	
	三輪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35.6	46.7	13.3	4.4	
	忠生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.3	34.4	9.7	4.5	
	町田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	33.5	8.5	1.1	
	玉川学園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52.3	30.7	14.8	2.3	
	成瀬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	37.2	7	0.8	
	南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.7	40.8	12.7	2.3	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.3	34.7	16	2.7	

※前年度と比較して数値が減少（「あまり感じていない」「感じていない」の質問の場合は増加）しているものを赤字で表示。2022年調査は質問形式が変更されているため参考数値として記載。

3. 意識指標

◇定住志向

・ 年度ごとに回答のばらつきはあるものの、各年代・男女ごとの定住志向に大きな変化はない。

問 4	2019					2020					2021					2022				
	すみ続けたい	やや住み続けたい	どちらともいえな	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	すみ続けたい	やや住み続けたい	どちらともいえな	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	すみ続けたい	やや住み続けたい	どちらともいえな	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	すみ続けたい	やや住み続けたい	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	
全体	27.7	37.2	25.4	6.3	2.4	28.6	38.2	25.0	5.4	1.9	31.9	35.0	25.4	4.6	2.3	53.4	37.5	7.2	1.5	
性別	男性	26.1	41.1	24.3	5.6	1.9	24.7	41.2	26.6	4.4	1.9	26.6	39.4	26.6	4.9	2.0	56.3	35.5	6.2	1.4
	女性	28.9	34.4	26.2	6.7	2.8	31.4	36.0	23.8	6.1	1.8	36.1	31.6	24.4	4.4	2.6	51.7	38.5	7.8	1.5
年齢	10歳代	17.2	44.8	27.6	9.2	0.0	22.5	36.7	30.8	6.7	1.7	16.7	45.8	25.0	8.3	0.0	46.8	36.2	12.8	4.3
	20歳代	11.8	39.6	38.2	4.9	4.9	16.8	35.3	35.9	9.6	2.4	23.3	26.0	31.5	13.7	5.5	33.0	55.7	10.2	1.1
	30歳代	27.0	34.8	25.8	8.6	3.3	24.3	40.2	27.8	5.4	2.3	28.1	32.5	28.1	7.9	1.8	45.2	42.2	8.1	3.7
	40歳代	26.0	38.5	26.0	7.1	2.1	28.8	39.5	23.7	5.1	2.4	32.3	35.0	24.9	4.1	3.2	48.3	43.9	6.5	0.9
	50歳代	26.9	34.8	26.6	7.2	4.2	33.2	53.5	29.7	5.6	2.6	32.9	34.1	26.1	4.4	2.4	52.6	38.7	7.0	1.4
	60歳代	26.8	37.1	26.3	6.2	1.8	30.1	35.3	25.6	6.2	1.7	29.9	39.7	26.1	2.7	1.6	56.5	35.9	6.3	1.3
	70歳以上	37.6	37.4	18.8	3.5	0.8	36.4	35.6	20.6	4.2	1.1	37.6	35.2	21.6	2.0	1.6	67.0	24.6	6.3	1.1
居住地区	相原	20.7	20.7	40.2	13.4	3.7	18.3	31.7	41.5	7.3	0.0	25.8	38.7	29.0	6.5	0.0	58.5	31.7	4.9	4.9
	小山	27.8	41.7	25.0	2.8	2.8	26.8	37.8	24.4	8.5	0.0	37.1	28.6	25.7	2.9	2.9	40.7	49.5	7.7	2.2
	小山田	27.3	32.2	30.1	5.6	3.5	18.8	41.2	32.1	5.5	1.8	17.5	35.0	35.0	1.3	7.5	63.0	32.6	4.3	0.0
	小野路	34.9	31.3	19.3	8.4	4.8	32.6	30.4	28.3	4.3	3.3	39.5	37.2	14.0	4.7	4.7	45.7	37.0	10.9	6.5
	鶴川	32.8	36.8	22.0	5.7	2.4	30.0	38.4	25.1	4.3	1.5	35.3	32.4	25.7	5.1	1.5	51.4	39.1	7.3	2.2
	三輪	27.5	39.5	22.2	7.2	3.0	26.1	37.6	25.5	7.0	2.5	26.8	30.5	30.5	7.3	4.9	42.2	46.7	8.9	2.2
	忠生	23.4	39.9	27.7	5.2	2.3	23.2	41.0	27.2	6.0	1.6	31.0	38.0	25.7	3.5	0.6	59.7	31.2	7.1	1.3
	町田	29.2	40.8	23.2	4.8	1.6	28.5	43.8	18.8	4.9	3.1	28.1	35.6	30.4	3.0	2.2	61.2	31.4	6.4	0.5
	玉川学園	30.2	37.5	21.8	7.3	2.1	34.7	37.5	20.4	4.7	1.1	36.1	36.6	19.1	5.5	2.7	48.9	40.9	10.2	0.0
	成瀬	27.1	39.5	25.5	5.1	2.2	35.0	34.2	23.1	5.8	1.6	34.7	35.9	22.2	5.4	0.6	58.1	31.0	8.5	2.3
	南	17.7	33.9	38.7	6.5	0.0	27.0	39.2	25.7	5.4	2.7	35.7	42.9	21.4	0.0	0.0	54.0	39.9	3.8	0.9
無回答	22.8	29.8	31.6	12.3	1.8	23.1	34.6	32.7	0.0	7.7	35.0	10.0	35.0	15.0	5.0	38.7	48.0	12.0	0.0	

※前年度と比較して数値が減少（「あまり住み続けたくない」「住み続けたくない」の質問の場合は増加）しているものを赤字で表示。2022年調査は質問形式が変更されているため参考数値として記載。

3. 意識指標

◇生活環境満足度

- 2019年から2021年にかけて、「近所付き合い」「公共施設」「文化芸術やスポーツ」に関する満足度が低下している。
- 2022年においては特に「交通の利便性」「防犯・交通安全対策」が不満の割合が高い。

問4	2019			2020			2021		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
交通の利便性	47.3	48.8	46.2	50.4	51.7	49.4	50.5	55	46.9
買い物の利便性	52.3	51.2	53.1	55.3	52	57.7	57.7	57	58.3
まちの景観	11.9	11.4	12.3	13	13.6	12.6	14.2	14.6	13.9
自然	54.3	54.9	53.9	57.5	54.7	59.5	59.3	57.8	60.5
治安	17	16.6	17.2	16.7	17	16.5	19.7	18.3	20.9
近所付き合い	17.1	14.9	18.7	15	10.6	18.2	14.4	10.3	17.6
道路・下水道	15.6	15.8	15.4	14.7	15.2	14.3	15.4	16.4	14.6
住環境	29.3	32.1	27.4	30.4	31.6	29.5	29.4	29.8	29.1
公共施設	13.8	13.1	14.2	13.7	12.4	14.5	13.1	13.6	12.6
福祉サービス	14.8	13.6	15.7	13.8	14.1	13.6	13.7	13	14.2
子育てサービス	7.4	6.6	7.9	8.4	6.7	9.7	7.3	7.7	7
医療機関	14.7	14	15.1	14.7	13.9	15.3	16.1	16.4	15.9
教育環境	5.2	4.9	5.4	4.6	4.2	4.9	5.3	5.1	5.5
文化芸術やスポーツ	11.3	10.1	12.1	11.8	11.5	12	10.8	10.1	11.3
地域に活気がある	7.1	6.8	7.3	6.2	6.9	5.7	6	7.5	4.9
その他	0.9	1.2	0.7	1.4	1.5	1.3	2.3	2	2.6
特にない	5.5	5.4	5.6	4.2	4.7	3.9	4.2	3.9	4.5

問4	2022			
	満足	やや満足	やや不満	不満
観光	26.2	50.6	16.7	4.1
みどりの環境	46.4	40.8	8.8	2.2
交通の利便性	28.5	36.1	25.2	8.9
景観・美化	18.3	55.1	21.4	3.7
医療体制	18.1	47.9	23.2	8.8
災害対策	17.1	56.8	19.5	3.2
防犯・交通安全対策	15	52.4	24.6	5.7
住宅と地域生活	30.3	50.3	14.8	2.9
子育て環境	11.5	32.7	9.3	3.5
教育環境	10.5	31	10.6	3.2
介護保険のサービス	5	14	6	0.8
福祉サービス	5.6	15.3	5.9	1.4
市民活動	5.7	26.3	12.4	2.2
文化芸術の機会	8	26.8	18.1	4.2
スポーツの環境	7.8	26.2	17.7	4.4
生涯学習の機会	5.8	20.5	12.3	3.3
公共施設	11.2	44.5	17.6	5.2

※前年度と比較して数値が減少しているものを赤字で表示。2022年調査は質問形式が変更されているため参考数値として記載。

町田市市民意識調査分析

合同会社政策支援

すべて前年よりスコアが高いものに着色

問4 暮らしやすさ		2019					2020					2021					2022			
		暮らしやす い	やや暮ら しやすい	どちらと もいえな い	やや暮ら しにくい	暮らしに くい	暮らしやす い	やや暮ら しやすい	どちらと もいえな い	やや暮ら しにくい	暮らしに くい	暮らしやす い	やや暮ら しやすい	どちらと もいえな い	やや暮ら しにくい	暮らしに くい	暮らしやす い	やや暮ら しやすい	やや暮ら しにくい	暮らしに くい
全体		16.6	50.4	21.6	7.9	1.6	18	52.5	21.8	5.9	0.8	17.7	54.4	20.3	5.9	1.4	46.8	41	9.9	1.6
性別	男性	15	53.5	20.5	8.1	1.1	14.6	56.4	22	5.5	0.7	14.4	56.2	20.7	6.5	1.8	48.2	38.8	10.1	2.2
	女性	17.8	48.2	22.4	7.8	1.9	20.5	49.8	21.7	6.2	0.9	20.4	52.9	19.9	5.3	1.1	46.1	42.8	9.2	1.2
年齢	10歳代	19.5	49.4	24.1	14.9	0.0	25	55	15.0	3.333	1.667	20.83	45.83	16.7	16.67	0	61.7	31.9	4.3	2.1
	20歳代	20.8	48.6	20.8	4.2	1.4	20.36	53.89	19.2	4.79	0.599	19.18	53.42	16.4	6.849	4.11	46.6	45.5	5.7	2.3
	30歳代	15.6	48.0	20.1	4.1	3.3	18.92	51.35	22.0	5.792	1.158	15.79	51.75	23.7	7.018	1.754	48.1	35.6	11.9	3
	40歳代	16.1	50.8	22.7	6.4	1.4	19.29	53.88	18.0	7.761	0.665	19.82	55.76	16.6	5.53	1.843	44.8	43	10	1.7
	50歳代	17.8	53.0	16.1	8.2	2.8	15.89	56.42	20.0	6.314	0.611	19.68	58.63	15.3	5.622	0.803	48.8	38.3	10.5	1.7
	60歳代	11.9	52.3	25.0	9.8	0.8	13.98	52.37	25.8	5.924	0.948	13.59	56.52	22.8	5.435	1.63	45.3	44.4	9	0.9
	70歳以上	18.6	48.1	23.3	6.7	0.8	19.32	47.54	25.9	4.924	0.758	17.2	49.6	26.4	4.8	0.8	44.6	42.1	11.2	1.1
居住 地区	相原	7.3	25.6	37.8	23.2	6.1	12.2	43.9	32.9	9.8	0	9.7	45.2	19.4	22.6	3.2	26.8	48.8	19.5	4.9
	小山	8.3	56.9	26.4	6.9	0	13.4	51.2	24.4	9.8	0	20	42.9	31.4	2.9	2.9	35.2	47.3	14.3	3.3
	小山田	13.3	47.6	24.5	11.2	2.1	9.1	50.9	26.1	10.9	2.4	7.5	47.5	32.5	7.5	5	41.3	41.3	15.2	0
	小野路	8.4	50.6	20.5	13.3	4.8	20.7	44.6	23.9	8.7	2.2	18.6	44.2	27.9	2.3	7	30.4	50	17.4	2.2
	鶴川	19.9	48.3	22.3	5.7	1.4	21.4	50.2	23.8	2.8	1.2	22.8	48.5	23.5	4.4	0.7	41.9	44.7	11.7	1.7
	三輪	12.6	56.3	24	4.8	1.2	14.6	56.7	20.4	7.6	0	19.5	54.9	18.3	3.7	3.7	37.8	44.4	15.6	2.2
	忠生	17.3	51.4	21.1	7.5	0.9	13.6	53.3	26.6	5	0.8	12.3	62.6	18.1	5.8	0	51.9	35.1	9.1	3.9
	町田	19.2	58.8	12.8	5.6	1.6	18.8	56.9	18.8	3.1	1	17	57.8	19.3	4.4	1.5	63.3	31.9	3.2	0.5
	玉川学園	20.2	52.3	18.7	6.3	0.3	23.7	54	14.6	6.1	0.8	18	59.6	15.8	6.6	0	48.9	38.6	10.2	1.1
	成瀬	17.5	49	22.3	7.3	2.5	22.3	52.8	17.8	5.8	0	24.6	52.7	16.2	5.4	0	56.6	34.9	7.8	0.8
	南	16.1	35.5	30.6	12.9	0	13.5	52.7	23	8.1	1.4	7.1	64.3	25	3.6	0	43.7	47.4	7	0
	無回答	14	47.4	21.1	12.3	1.8	11.5	48.1	34.6	5.8	0	30	35	15	15	5	40	42.7	13.3	2.7

問4 愛着	2019					2020					2021					2022				
	感じている	やや感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	感じている	感じている	やや感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	感じている	感じている	やや感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	感じている	感じている	やや感じている	あまり感じていない	感じている	
全体	24.1	41.4	22.0	8.0	2.7	24.4	43.6	22.5	6.5	2.0	23.7	43.5	22.6	7.5	2.3	47.6	37.8	11.4	2.9	
性別	男性	22.4	43.5	21.6	8.2	2.4	21.3	47.3	22.4	5.9	2.2	21.1	42.0	25.4	8.1	2.6	49.5	35.9	10.9	3.3
	女性	25.2	39.9	22.3	7.9	2.9	26.8	41.0	22.6	6.9	1.8	25.7	44.7	20.4	7.0	2.1	46.6	39.6	11.4	2.1
年齢	10歳代	24.1	40.2	24.1	10.3	1.1	35.8	35.8	20.0	6.7	1.7	16.7	41.7	20.8	20.8	0.0	48.9	29.8	17.0	4.3
	20歳代	25.0	37.5	22.2	6.9	6.9	25.7	38.9	25.1	6.6	3.0	17.8	37.0	28.8	11.0	5.5	34.1	46.6	15.9	3.4
	30歳代	25.0	32.8	22.5	13.5	4.1	25.9	35.1	26.3	10.8	1.9	22.8	35.1	25.4	11.4	5.3	40.7	39.3	14.1	5.2
	40歳代	23.2	41.8	25.1	7.1	2.4	28.8	43.0	18.2	6.4	3.1	28.1	40.1	20.7	7.8	2.8	44.3	41.7	11.7	1.7
	50歳代	26.9	40.0	18.5	9.1	4.2	27.1	58.8	27.6	7.2	2.6	25.7	45.4	18.9	8.0	1.6	53.3	34.5	9.4	2.4
	60歳代	18.3	47.7	22.4	7.7	0.8	19.4	46.9	24.9	7.1	0.9	19.6	51.6	21.7	4.3	2.2	49.3	38.1	9.4	3.1
	70歳以上	26.2	42.9	21.5	5.3	1.6	23.5	46.0	22.5	4.5	1.7	23.6	44.4	25.6	4.8	0.8	50.2	35.8	10.9	2.5
居住 地区	相原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.3	31.7	12.2	9.8	
	小山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.3	48.4	13.2	2.2	
	小山田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	32.6	15.2	2.2	
	小野路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34.8	50	10.9	4.3	
	鶴川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.8	39.1	11.2	3.9	
	三輪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35.6	46.7	13.3	4.4	
	忠生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.3	34.4	9.7	4.5	
	町田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	33.5	8.5	1.1	
	玉川学園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52.3	30.7	14.8	2.3	
	成瀬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	37.2	7	0.8	
	南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.7	40.8	12.7	2.3	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.3	34.7	16	2.7	

問4 定住意向		2019					2020					2021					2022			
		すみ続けたい	やや住み続けたい	どちらともいえない	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	すみ続けたい	やや住み続けたい	どちらともいえない	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	すみ続けたい	やや住み続けたい	どちらともいえない	あまり住み続けたくない	住み続けたくない	すみ続けたい	やや住み続けたい	あまり住み続けたくない	住み続けたくない
全体		27.7	37.2	25.4	6.3	2.4	28.6	38.2	25.0	5.4	1.9	31.9	35.0	25.4	4.6	2.3	53.4	37.5	7.2	1.5
性別	男性	26.1	41.1	24.3	5.6	1.9	24.7	41.2	26.6	4.4	1.9	26.6	39.4	26.6	4.9	2.0	56.3	35.5	6.2	1.4
	女性	28.9	34.4	26.2	6.7	2.8	31.4	36.0	23.8	6.1	1.8	36.1	31.6	24.4	4.4	2.6	51.7	38.5	7.8	1.5
年齢	10歳代	17.2	44.8	27.6	9.2	0.0	22.5	36.7	30.8	6.7	1.7	16.7	45.8	25.0	8.3	0.0	46.8	36.2	12.8	4.3
	20歳代	11.8	39.6	38.2	4.9	4.9	16.8	35.3	35.9	9.6	2.4	23.3	26.0	31.5	13.7	5.5	33.0	55.7	10.2	1.1
	30歳代	27.0	34.8	25.8	8.6	3.3	24.3	40.2	27.8	5.4	2.3	28.1	32.5	28.1	7.9	1.8	45.2	42.2	8.1	3.7
	40歳代	26.0	38.5	26.0	7.1	2.1	28.8	39.5	23.7	5.1	2.4	32.3	35.0	24.9	4.1	3.2	48.3	43.9	6.5	0.9
	50歳代	26.9	34.8	26.6	7.2	4.2	33.2	53.5	29.7	5.6	2.6	32.9	34.1	26.1	4.4	2.4	52.6	38.7	7.0	1.4
	60歳代	26.8	37.1	26.3	6.2	1.8	30.1	35.3	25.6	6.2	1.7	29.9	39.7	26.1	2.7	1.6	56.5	35.9	6.3	1.3
	70歳以上	37.6	37.4	18.8	3.5	0.8	36.4	35.6	20.6	4.2	1.1	37.6	35.2	21.6	2.0	1.6	67.0	24.6	6.3	1.1
居住地区	相原	20.7	20.7	40.2	13.4	3.7	18.3	31.7	41.5	7.3	0.0	25.8	38.7	29.0	6.5	0.0	58.5	31.7	4.9	4.9
	小山	27.8	41.7	25.0	2.8	2.8	26.8	37.8	24.4	8.5	0.0	37.1	28.6	25.7	2.9	2.9	40.7	49.5	7.7	2.2
	小山田	27.3	32.2	30.1	5.6	3.5	18.8	41.2	32.1	5.5	1.8	17.5	35.0	35.0	1.3	7.5	63.0	32.6	4.3	0.0
	小野路	34.9	31.3	19.3	8.4	4.8	32.6	30.4	28.3	4.3	3.3	39.5	37.2	14.0	4.7	4.7	45.7	37.0	10.9	6.5
	鶴川	32.8	36.8	22.0	5.7	2.4	30.0	38.4	25.1	4.3	1.5	35.3	32.4	25.7	5.1	1.5	51.4	39.1	7.3	2.2
	三輪	27.5	39.5	22.2	7.2	3.0	26.1	37.6	25.5	7.0	2.5	26.8	30.5	30.5	7.3	4.9	42.2	46.7	8.9	2.2
	忠生	23.4	39.9	27.7	5.2	2.3	23.2	41.0	27.2	6.0	1.6	31.0	38.0	25.7	3.5	0.6	59.7	31.2	7.1	1.3
	町田	29.2	40.8	23.2	4.8	1.6	28.5	43.8	18.8	4.9	3.1	28.1	35.6	30.4	3.0	2.2	61.2	31.4	6.4	0.5
	玉川学園	30.2	37.5	21.8	7.3	2.1	34.7	37.5	20.4	4.7	1.1	36.1	36.6	19.1	5.5	2.7	48.9	40.9	10.2	0.0
	成瀬	27.1	39.5	25.5	5.1	2.2	35.0	34.2	23.1	5.8	1.6	34.7	35.9	22.2	5.4	0.6	58.1	31.0	8.5	2.3
	南	17.7	33.9	38.7	6.5	0.0	27.0	39.2	25.7	5.4	2.7	35.7	42.9	21.4	0.0	0.0	54.0	39.9	3.8	0.9
	無回答	22.8	29.8	31.6	12.3	1.8	23.1	34.6	32.7	0.0	7.7	35.0	10.0	35.0	15.0	5.0	38.7	48.0	12.0	0.0

問4 生活環境満足度	2019			2020			2021		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
交通の利便性	47.3	48.8	46.2	50.4	51.7	49.4	50.5	55	46.9
買い物の利便性	52.3	51.2	53.1	55.3	52	57.7	57.7	57	58.3
まちの景観	11.9	11.4	12.3	13	13.6	12.6	14.2	14.6	13.9
自然	54.3	54.9	53.9	57.5	54.7	59.5	59.3	57.8	60.5
治安	17	16.6	17.2	16.7	17	16.5	19.7	18.3	20.9
近所付き合い	17.1	14.9	18.7	15	10.6	18.2	14.4	10.3	17.6
道路・下水道	15.6	15.8	15.4	14.7	15.2	14.3	15.4	16.4	14.6
住環境	29.3	32.1	27.4	30.4	31.6	29.5	29.4	29.8	29.1
公共施設	13.8	13.1	14.2	13.7	12.4	14.5	13.1	13.6	12.6
福祉サービス	14.8	13.6	15.7	13.8	14.1	13.6	13.7	13	14.2
子育てサービス	7.4	6.6	7.9	8.4	6.7	9.7	7.3	7.7	7
医療機関	14.7	14	15.1	14.7	13.9	15.3	16.1	16.4	15.9
教育環境	5.2	4.9	5.4	4.6	4.2	4.9	5.3	5.1	5.5
文化芸術やスポーツ	11.3	10.1	12.1	11.8	11.5	12	10.8	10.1	11.3
地域に活気がある	7.1	6.8	7.3	6.2	6.9	5.7	6	7.5	4.9
その他	0.9	1.2	0.7	1.4	1.5	1.3	2.3	2	2.6
特にない	5.5	5.4	5.6	4.2	4.7	3.9	4.2	3.9	4.5

問4	2022			
	満足	やや満足	やや不満	不満
観光	26.2	50.6	16.7	4.1
みどりの環境	46.4	40.8	8.8	2.2
交通の利便性	28.5	36.1	25.2	8.9
景観・美化	18.3	55.1	21.4	3.7
医療体制	18.1	47.9	23.2	8.8
災害対策	17.1	56.8	19.5	3.2
防犯・交通安全対策	15	52.4	24.6	5.7
住宅と地域生活	30.3	50.3	14.8	2.9
子育て環境	11.5	32.7	9.3	3.5
教育環境	10.5	31	10.6	3.2
介護保険のサービス	5	14	6	0.8
福祉サービス	5.6	15.3	5.9	1.4
市民活動	5.7	26.3	12.4	2.2
文化芸術の機会	8	26.8	18.1	4.2
スポーツの環境	7.8	26.2	17.7	4.4
生涯学習の機会	5.8	20.5	12.3	3.3
公共施設	11.2	44.5	17.6	5.2